



2025年3月期 第1四半期

# 決算説明資料

2024年8月9日

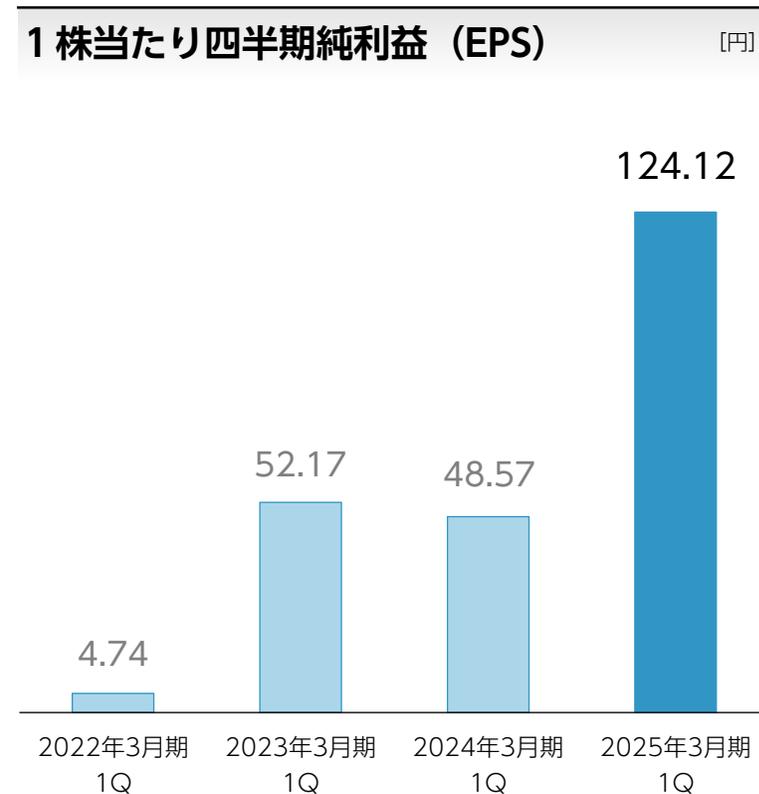
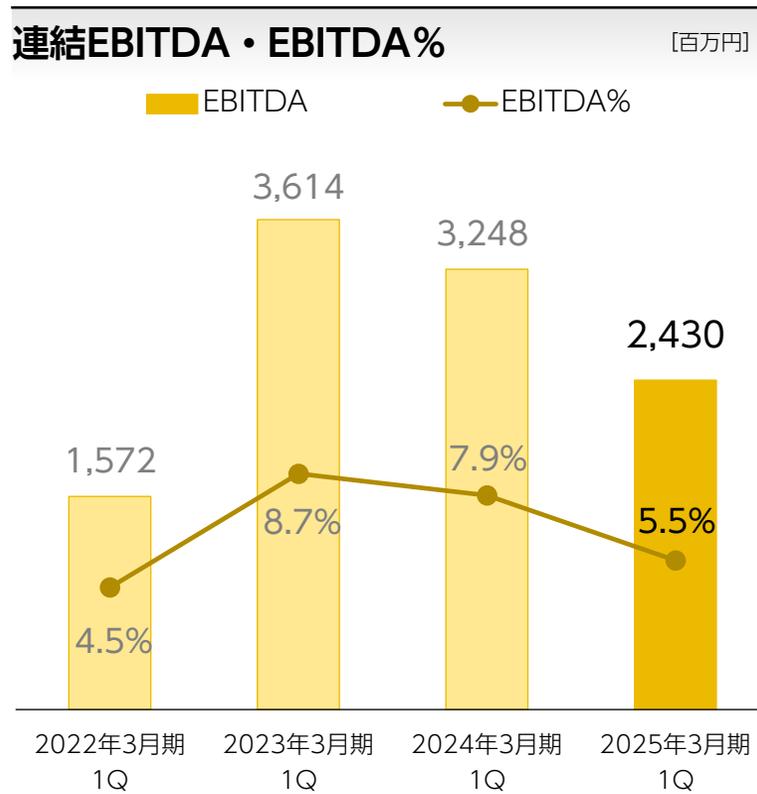
**UTグループ株式会社**

証券コード 2146 (東証プライム)

# 2025年3月期第1四半期 連結決算概要

# 連結業績ハイライト

- 3月の採用強化、新規連結の影響から期初技術職社員数が積み上がり、過去最高の四半期連結売上高を更新
- 1Qは稼働の低下等から売上総利益率が低下
- 募集費は前年同期並みも、新規連結による人件費等の増加から売上高販管費比率が上昇
- 特別利益（関係会社株式売却益 約59億円）の計上により、1Qで過去最高EPSを更新



注) EBITDA：営業利益+減価償却費（有形+無形固定資産）+のれん償却額+株式報酬費用

# 連結業績損益計算書の概要

[百万円]

	2024年3月期 1Q		2025年3月期 1Q		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	41,220	100.0%	44,164	100.0%	+2,943	+7.1%
売上総利益	7,722	18.7%	7,630	17.3%	△91	△1.2%
販売費及び一般管理費	4,929	12.0%	5,707	12.9%	+778	+15.8%
EBITDA	3,248	7.9%	2,430	5.5%	△817	△25.2%
営業利益	2,792	6.8%	1,922	4.4%	△869	△31.1%
経常利益	2,753	6.7%	1,868	4.2%	△884	△32.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,956	4.7%	4,930	11.2%	+2,974	+152.1%
1株当たり当期純利益 (円)	48.57	–	124.12	–	+75.55	+155.5%
国内技術職社員数 [名]	31,664	–	34,330	–	+2,666	+8.4%
海外技術職社員数 [名]	13,078	–	17,805	–	+4,727	+36.1%

注) EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額

## 売上高

- ・3月での採用強化、新規連結の影響から期初技術職社員数が積み上がり、過去最高の四半期連結売上高を更新

## 売上総利益率

- ・拡大局面に向けた請負現場への配属やリードタイムを短縮する採用手法強化、一部自動車関連メーカーの生産調整等による稼働の低下

## 販売費及び一般管理費

- ・前年同期比約7.8億円増加のうち、約2.5億円がM&Aによる増加

## 国内技術職社員数

- ・3月の採用強化や新規連結による増加

## 海外技術職社員数

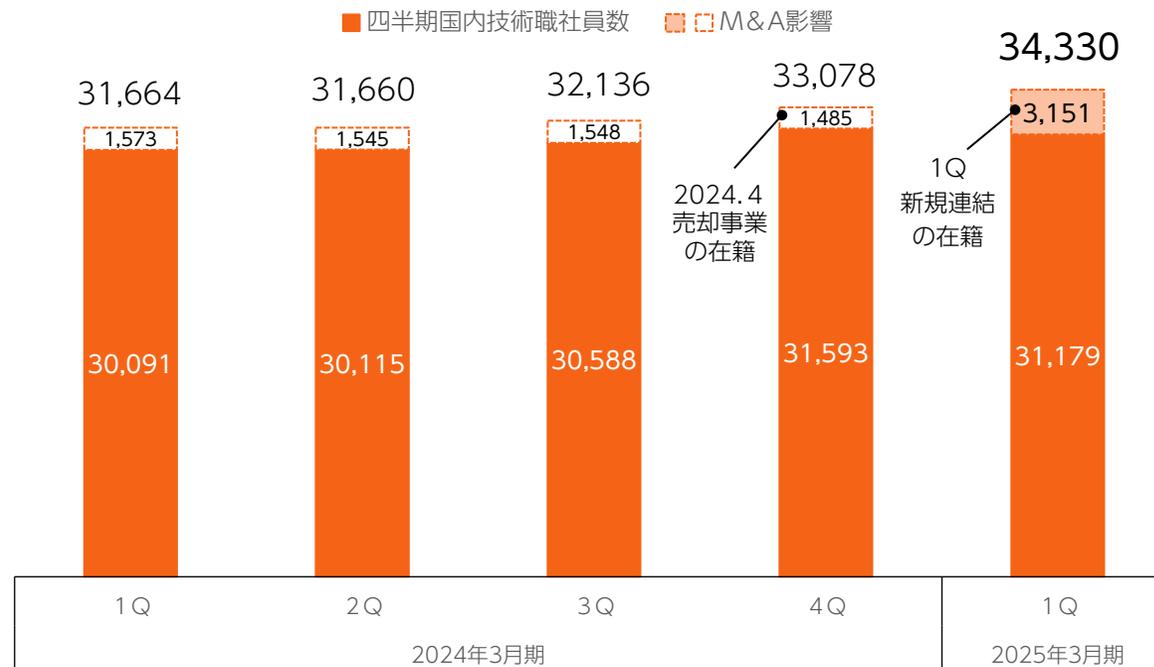
- ・ベトナムの製造業の回復に伴う需要の増加及び大型案件の受注により、3月に大幅純増

# 採用者数と国内技術職社員数の推移

四半期の国内採用者数と募集費の推移



国内技術職社員数の推移 (四半期)



**3月採用強化で4月も採用数増  
新規連結寄与で3.4万名**

# M&Aの状況

## 製造派遣の新規連結化

### (株)ビーネックスパートナーズ (2024年4月1日 株式取得)

- ・(株)オープンアップグループから100.0%の株式を取得
- ・UTパートナーズ株式会社に商号変更

### (株)日立茨城テクニカルサービス (2024年5月1日 株式取得)

- ・(株)日立製作所から51.0%の株式を取得
- ・UTハイテス株式会社に商号変更

## 技術者派遣の譲渡

### UTテクノロジー(株)

### UTコンストラクション(株) (2024年4月1日 株式譲渡)

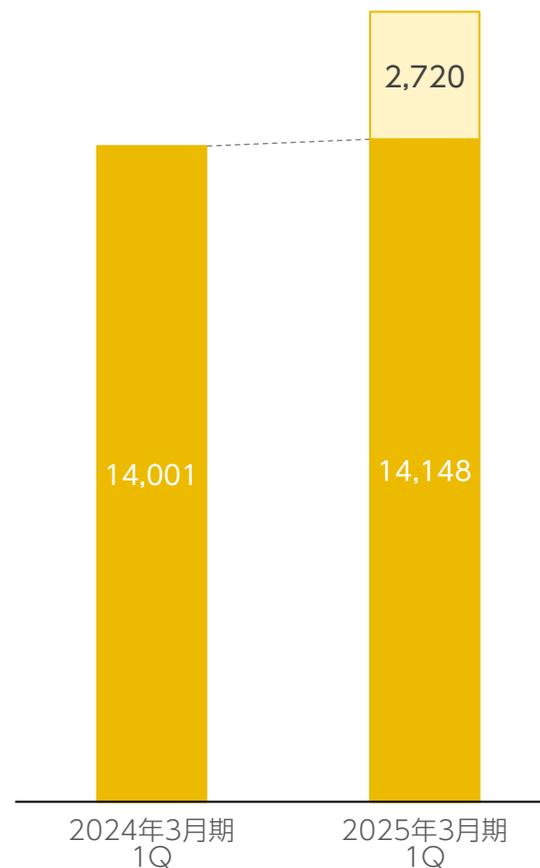
- ・IT/建設技術者派遣子会社株式のそれぞれ100.0%を(株)オープンアップグループへ譲渡
- ・2025年3月期よりエンジニアリング事業セグメントは消滅

## エリア事業の 新規連結影響

[百万円]

※2024年3月期はセグメント  
変更後の基準で遡及修正

■ 既存 □ 連結影響 (UTパートナーズ)



## ソリューション事業の 新規連結影響

[百万円]

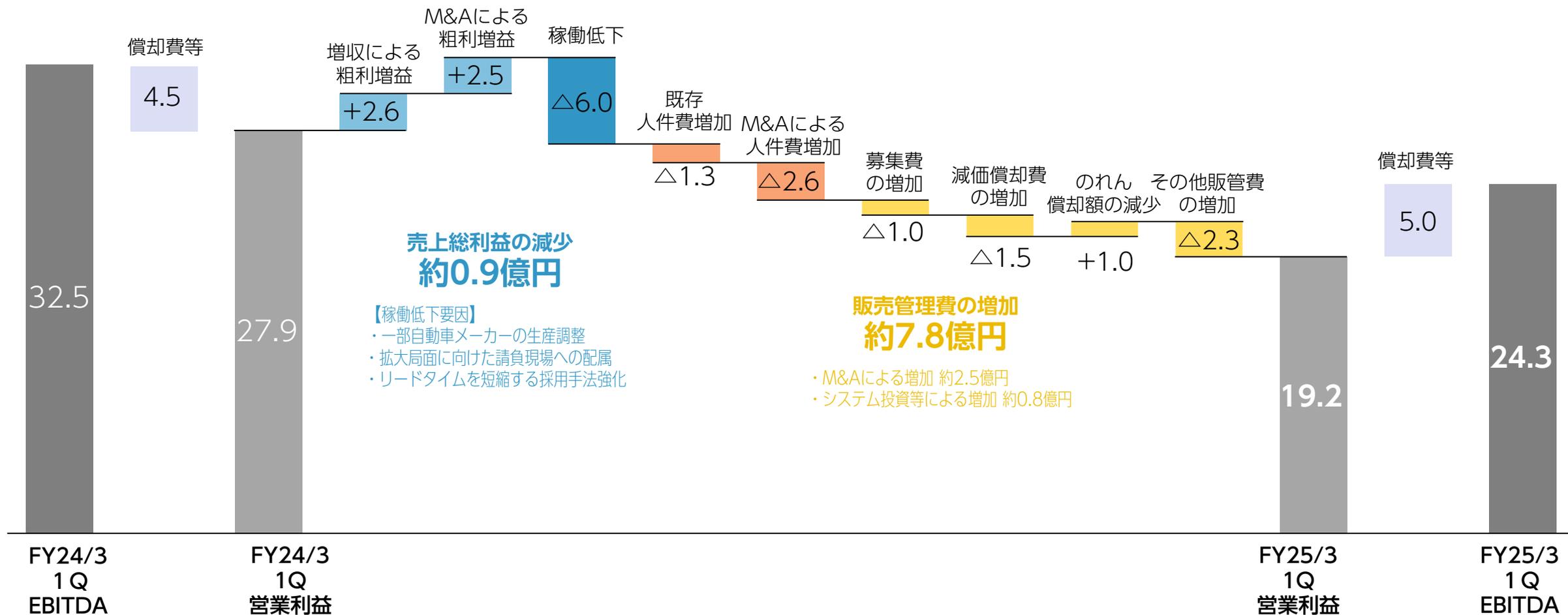
■ 既存 □ 連結影響 (UTハイテス)



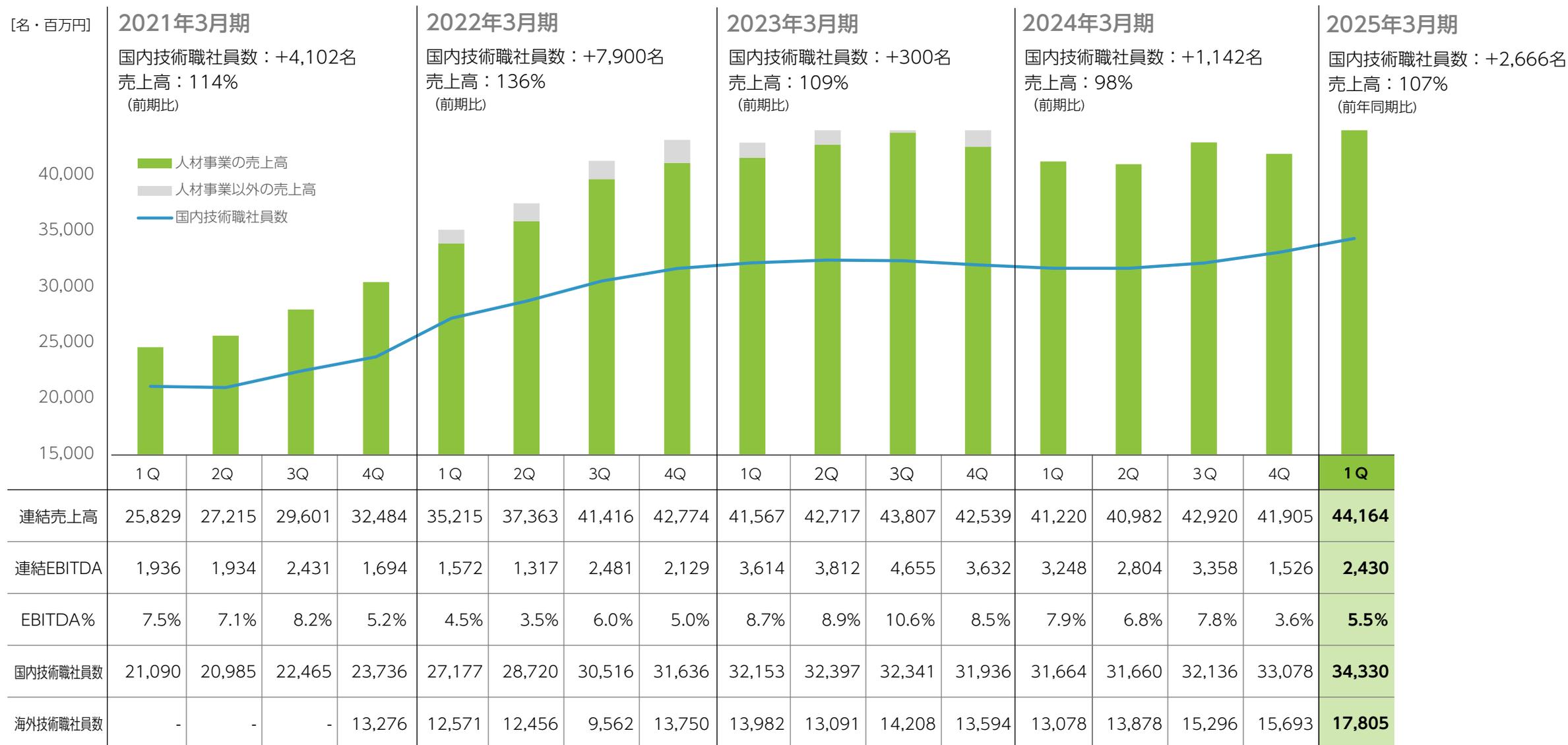
# 粗利率の低下、費用の増加による減益

連結EBITDA/営業利益の増減要因

[億円]



# 四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



## 連結貸借対照表の概要

[百万円]

	2024年3月末		2024年6月末		前期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	54,213	79.2%	57,013	78.2%	+2,799	+5.2%
現金及び預金	29,318	42.8%	32,497	44.6%	+3,178	+10.8%
受取手形及び売掛金	22,519	32.9%	22,308	30.6%	△194	△0.9%
<b>固定資産</b>	14,242	20.8%	15,903	21.8%	+1,660	+11.7%
有形固定資産	821	1.2%	853	1.2%	+32	+3.9%
無形固定資産	11,264	16.5%	12,471	17.1%	+1,207	+10.7%
のれん	5,560	8.1%	6,211	8.5%	+650	+11.7%
投資その他の資産	2,157	3.2%	2,578	3.5%	+420	+19.5%
<b>総資産</b>	68,456	100.0%	72,916	100.0%	+4,459	+6.5%
<b>流動負債</b>	24,967	36.5%	27,710	38.0%	+2,743	+11.0%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	4,368	6.4%	4,127	5.7%	△122	△3.7%
<b>固定負債</b>	9,046	13.2%	8,955	12.3%	△91	△1.0%
長期借入金	7,900	11.5%	7,182	9.9%	△717	△9.1%
<b>純資産</b>	34,443	50.3%	36,250	49.7%	+1,807	+5.2%
株主資本	27,007	39.5%	28,288	38.8%	+1,280	+4.7%
新株予約権	5,862	8.6%	5,813	8.0%	△48	△0.8%
<b>負債＋純資産</b>	68,456	100.0%	72,916	100.0%	+4,459	+6.5%
<b>ネットDEレシオ</b>	△0.6	—	△0.7	—	—	—
<b>のれん自己資本比率</b>	20.3%	—	21.6%	—	—	—

## 流動資産

- ・現金及び預金の増加

## 固定資産

- ・M&Aに伴うのれんの増加
- ・その他無形固定資産の増加

## 流動負債

- ・未払法人税等の増加

## 固定負債

- ・退職給付に係る負債及び繰延税金負債の増加
- ・長期借入金の減少

## 純資産

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加
- ・自己資本比率 39.4%  
(2024年3月末 40.0%)

## 発行済株式数

- ・1Q末：39,762,883株
- 前期末比：+63,500株、
- 前年同期比：△600,184株

# セグメント別業績

# セグメント変更及び本社費用等の配賦基準の変更（2024年4月～）

- エリア事業から、日系人材事業を切り出し
- 建設技術者派遣及びIT技術者派遣子会社を売却したため、エンジニアリング事業は消滅
- セグメント業績をより適切に管理するため、配賦方法をより合理的な基準に変更し、過年度セグメント利益を遡及修正

## 変更前（～2024年3月）



## 変更後（2024年4月～）

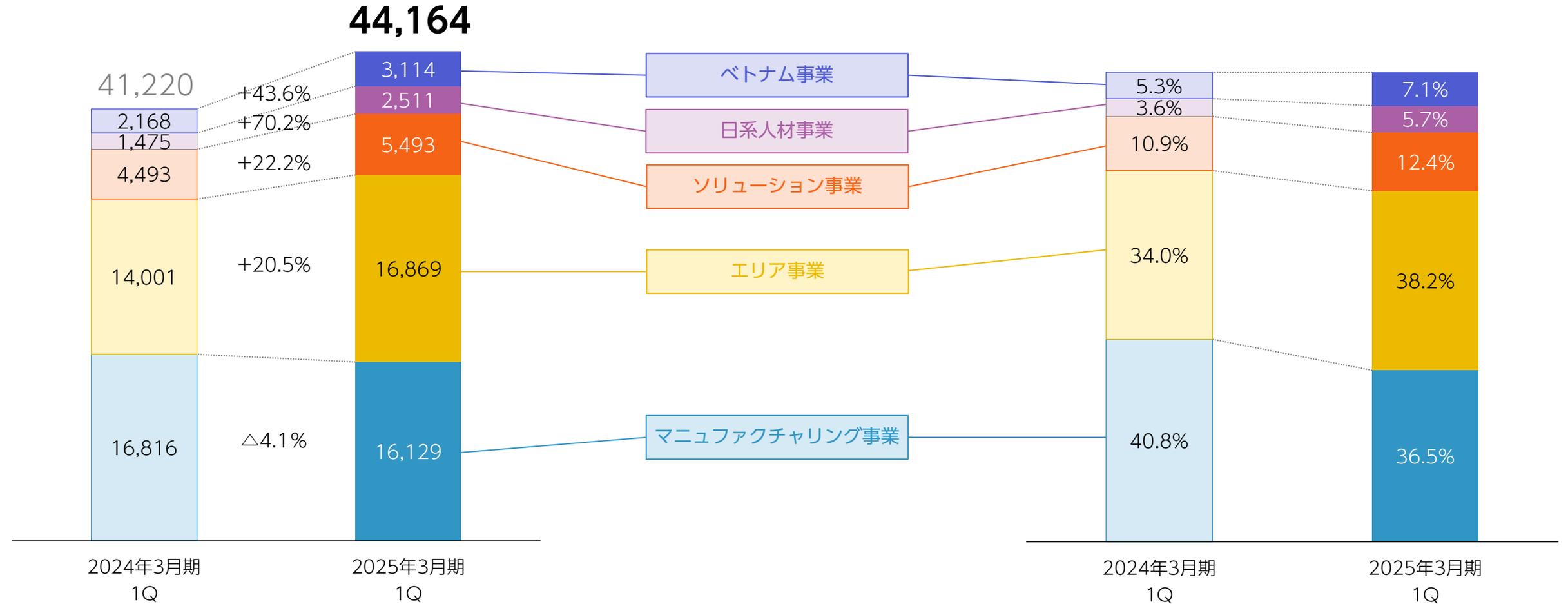


# セグメント別売上高

売上高

[百万円]

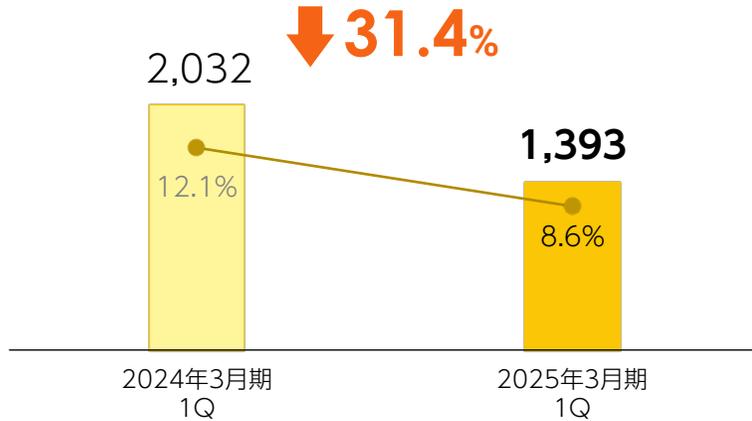
売上高構成比



# セグメント別 EBITDA

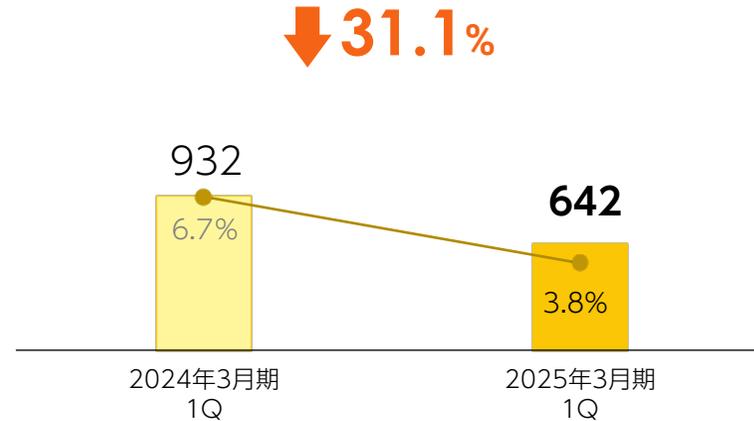
## マニュファクチャリング事業

[百万円]



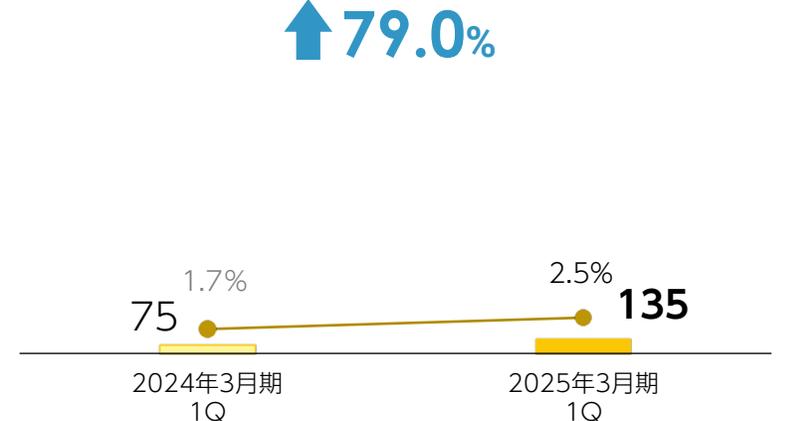
## エリア事業

[百万円]



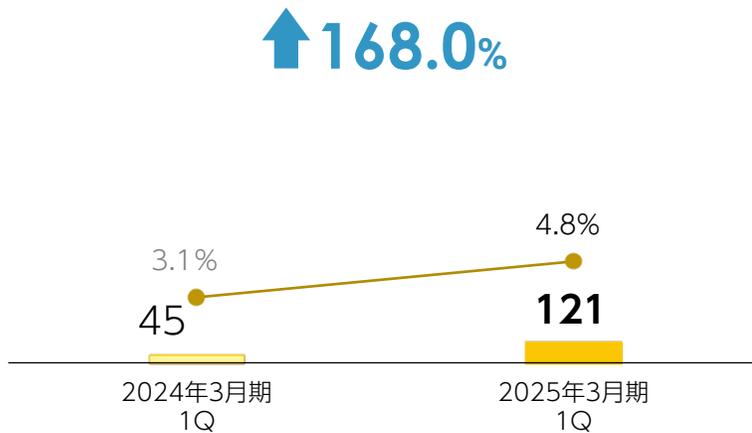
## ソリューション事業

[百万円]



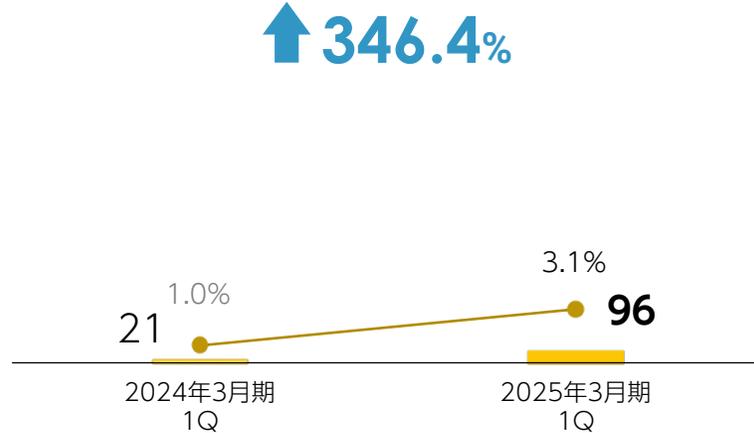
## 日系人材事業

[百万円]



## ベトナム事業

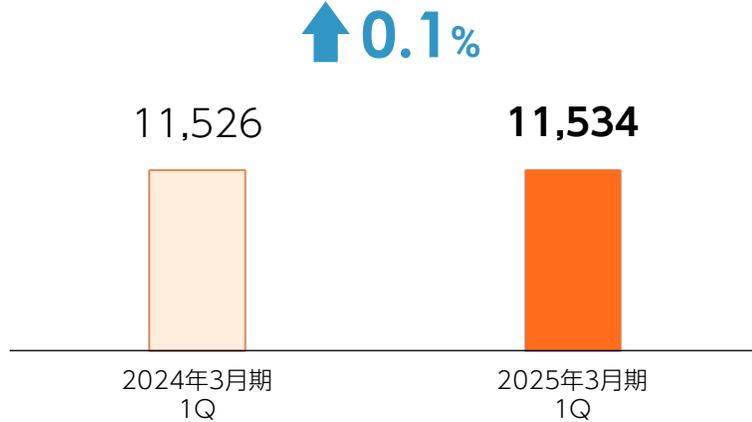
[百万円]



# セグメント別 技術職社員数

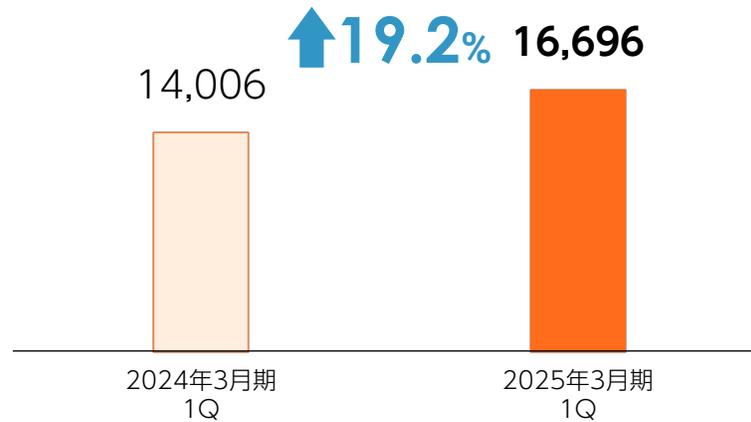
マニュファクチャリング事業

[名]



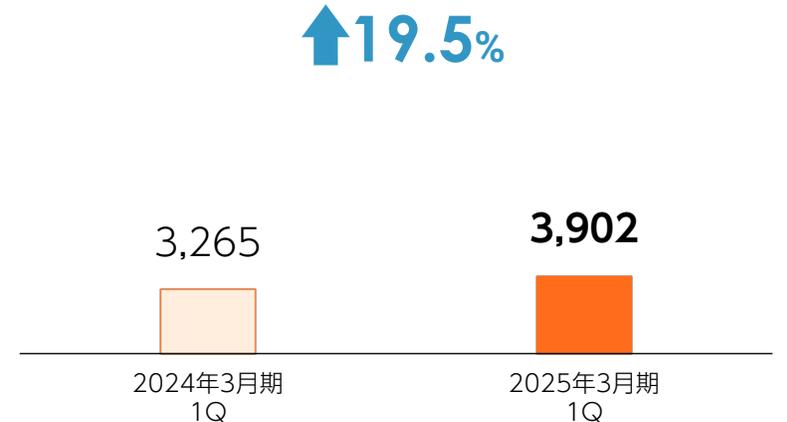
エリア事業

[名]



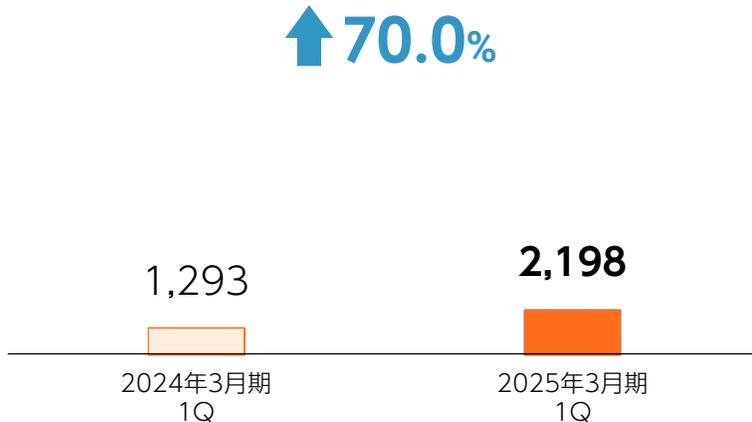
ソリューション事業

[名]



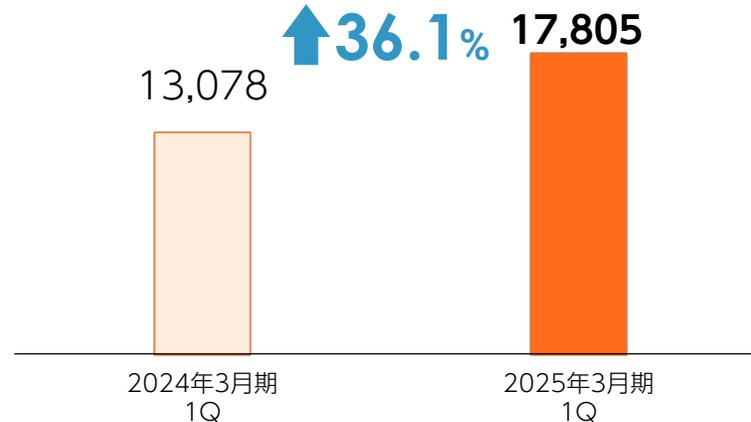
日系人材事業

[名]



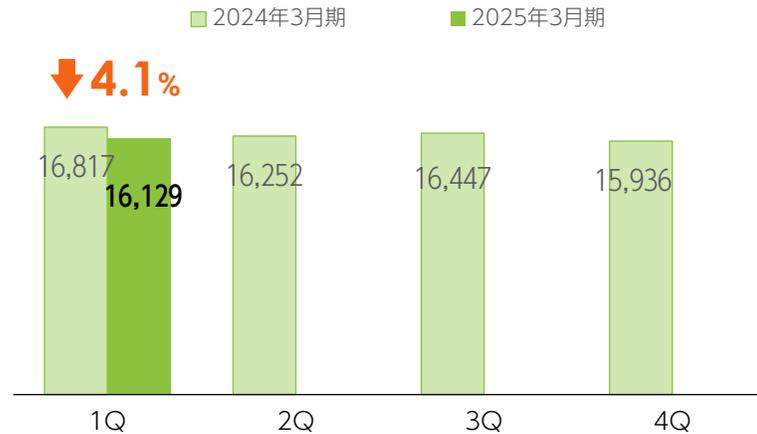
ベトナム事業

[名]

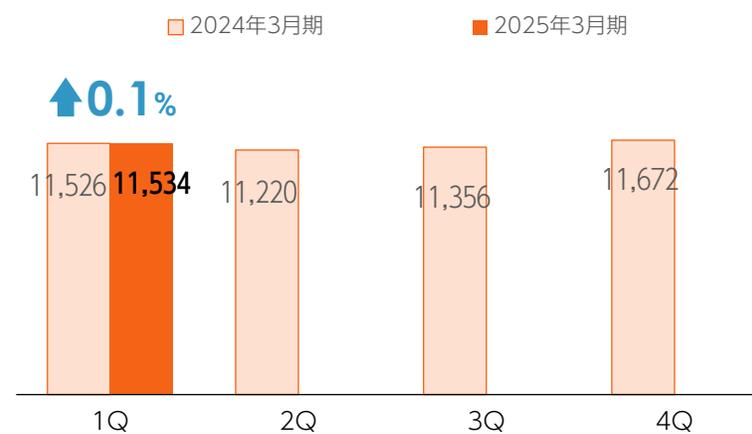


# セグメント業績概要

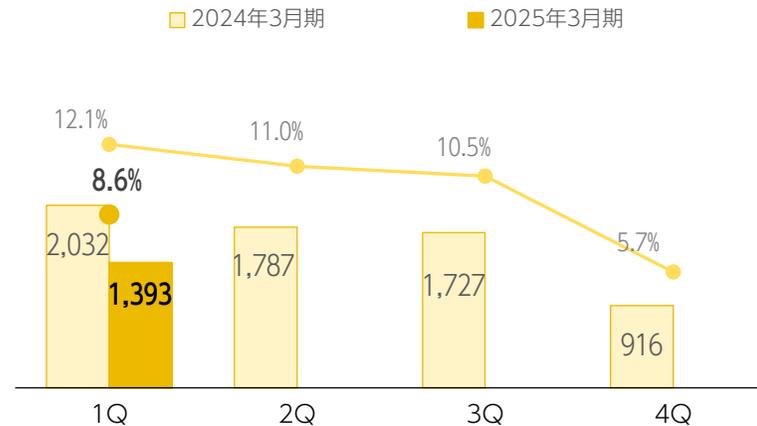
## 売上高 [百万円]



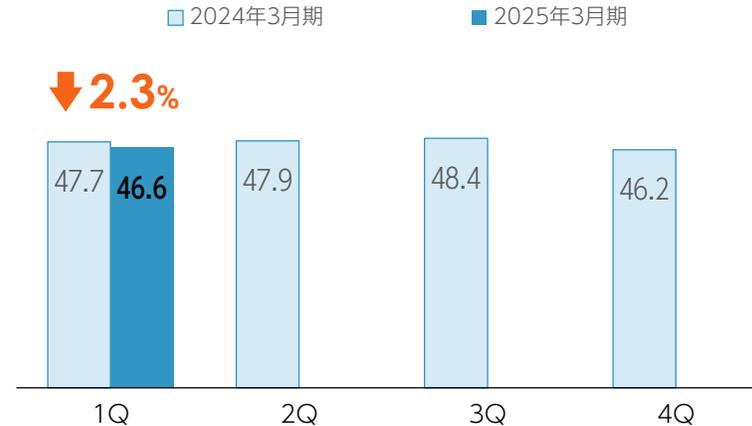
## 技術職社員数 [名]



## EBITDA・EBITDA% [百万円]



## 一人当り月間売上高 [万円]



### 売上高・技術職社員数

- ・ 1Q終盤から一部半導体関連メーカーで増員に転じる動き等から、前四半期比で微増収
- ・ 前年同期比で在籍増となったものの、前四半期比では期初の離職増により純減

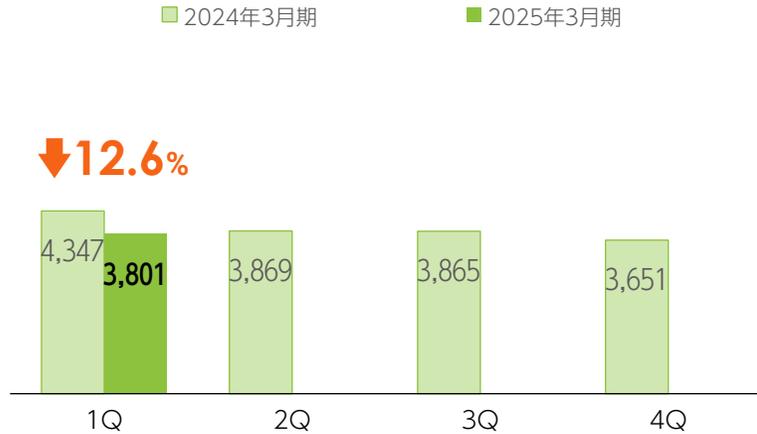
### EBITDA

- ・ 3月採用強化による4月入社者において法定福利費及び社宅費等が売上に先行したこと、リードタイムを短縮する採用手法の強化、拡大局面に向けた請負現場への配属や一部自動車関連メーカーの生産調整等による売上総利益率の低下
- ・ 売上高募集費比率の上昇等により、EBITDAマージンが低下

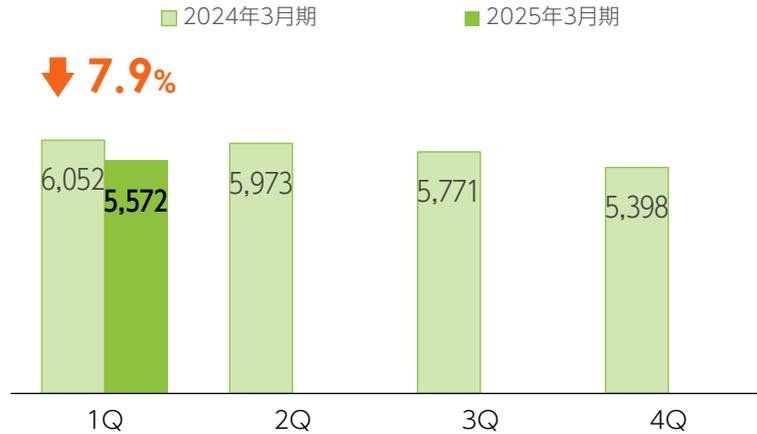
# 分野別売上高

## 産業・業務用機械関連分野

[百万円]

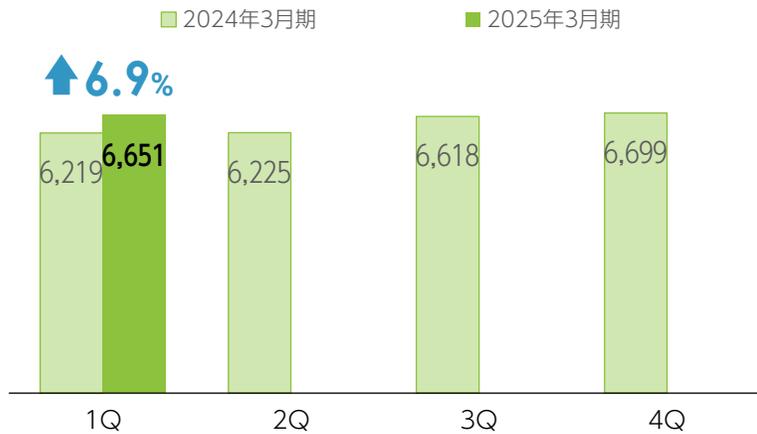


## エレクトロニクス関連分野



## 輸送機器関連分野

[百万円]



## その他

[百万円]



### 産業・業務用機械関連分野

- ・ 前期で発生した電池製造における特定の顧客事由による技術職社員数純減は下げ止まり
- ・ 上記特定顧客を除く電池及び半導体製造装置では、前四半期比で全体的に増収基調
- ・ 稼働日数や残業時間は前四半期よりもやや増加するものの、前年同期は上回っていない

### エレクトロニクス関連分野

- ・ 2022年秋口以降継続していた半導体の在庫調整等の影響は継続したものの、1Q終盤から一部半導体関連メーカーで増員に転じる動き
- ・ 半導体メモリで前四半期比増収基調
- ・ 残業時間は前年同期よりもやや増加

### 輸送機器関連分野

- ・ 部材不足による稼働調整の影響は緩和し、前期より生産の正常化が進んでいたが、一部自動車関連メーカーの生産等が停止となったことから、稼働人数や稼働時間、当該メーカー関係先の増員需要等に影響

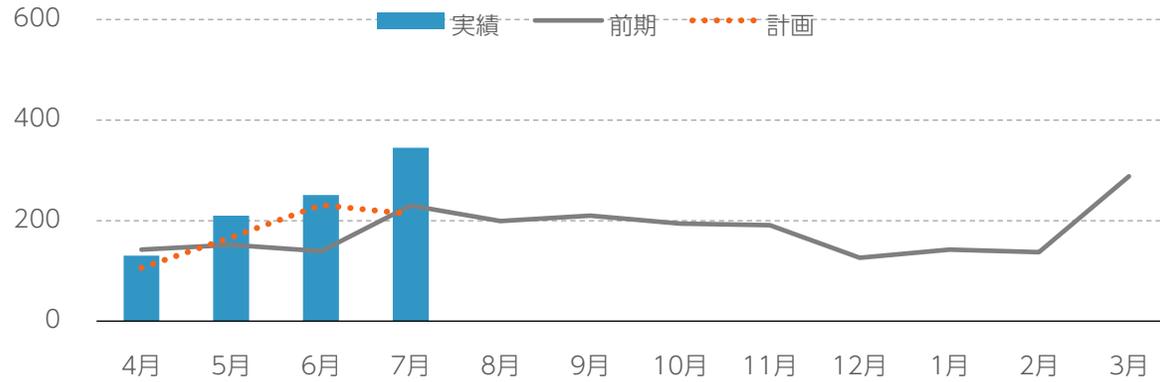
# 求人数と応募数の動向

## 求人数

[名]

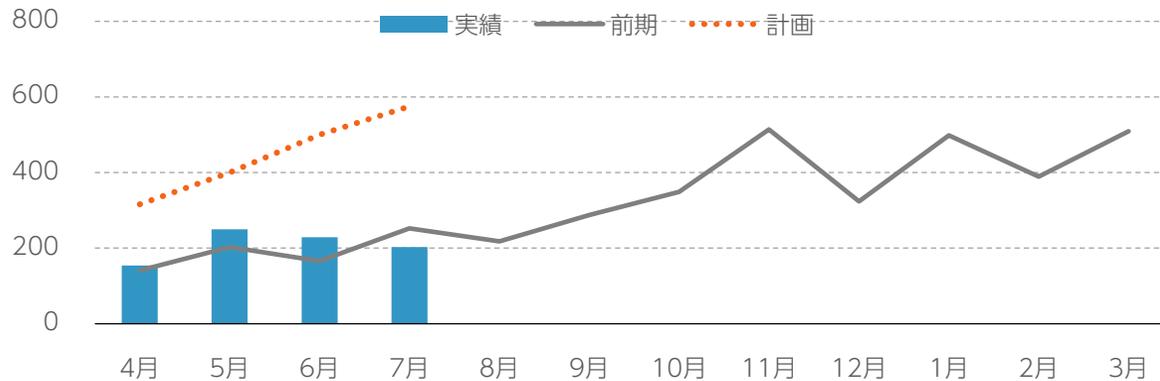
### 半導体関連

[名]



### 自動車関連

[名]

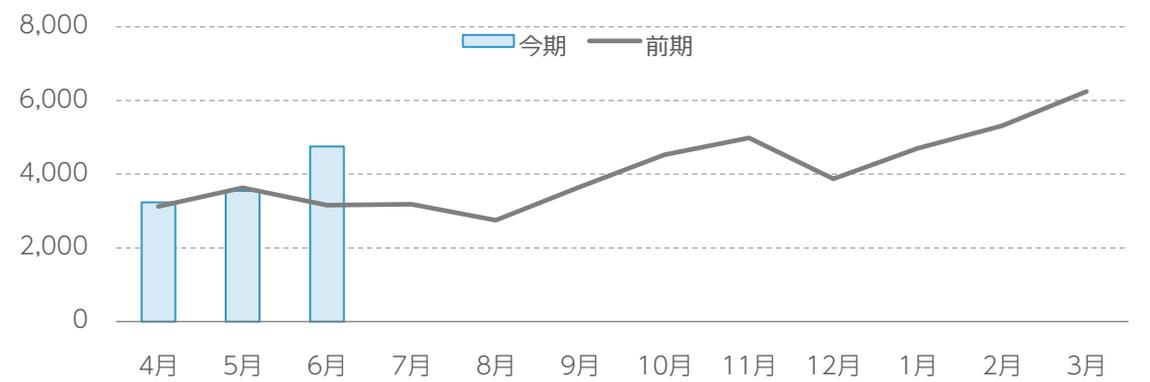


## 応募者数

[名]

### マニファクチャリング事業全体

[名]



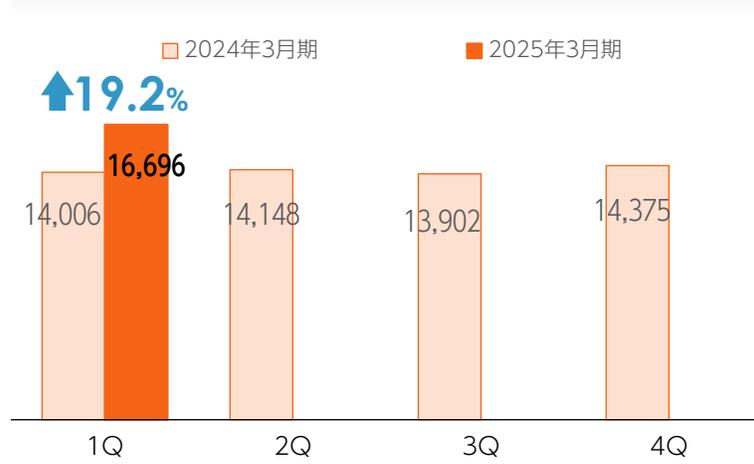
自動車で計画乖離が発生も  
求人数・応募数は増加基調

# セグメント業績概要

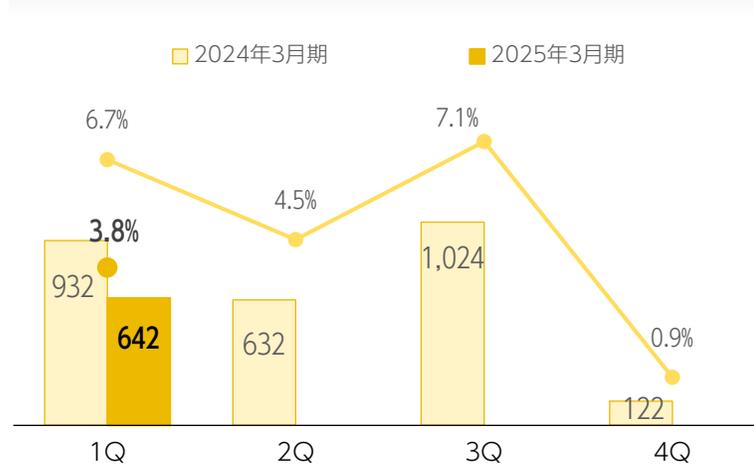
売上高 [百万円]



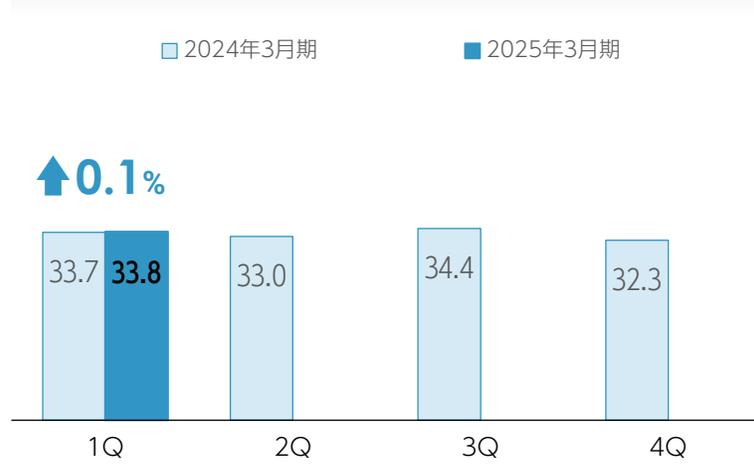
技術職社員数 [名]



EBITDA・EBITDA% [百万円]



一人当り月間売上高 [万円]



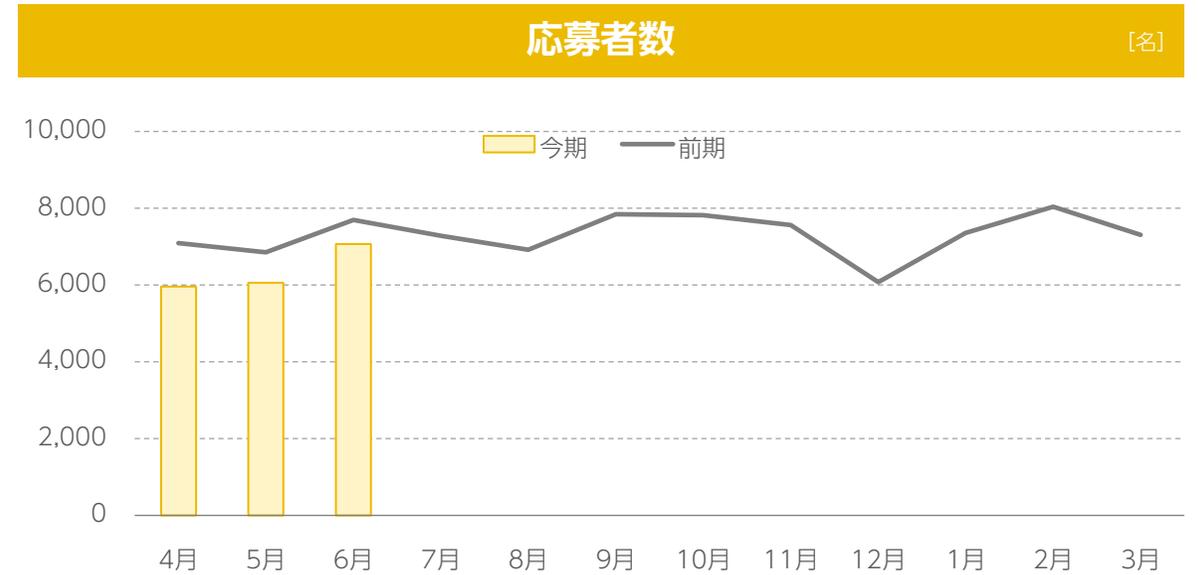
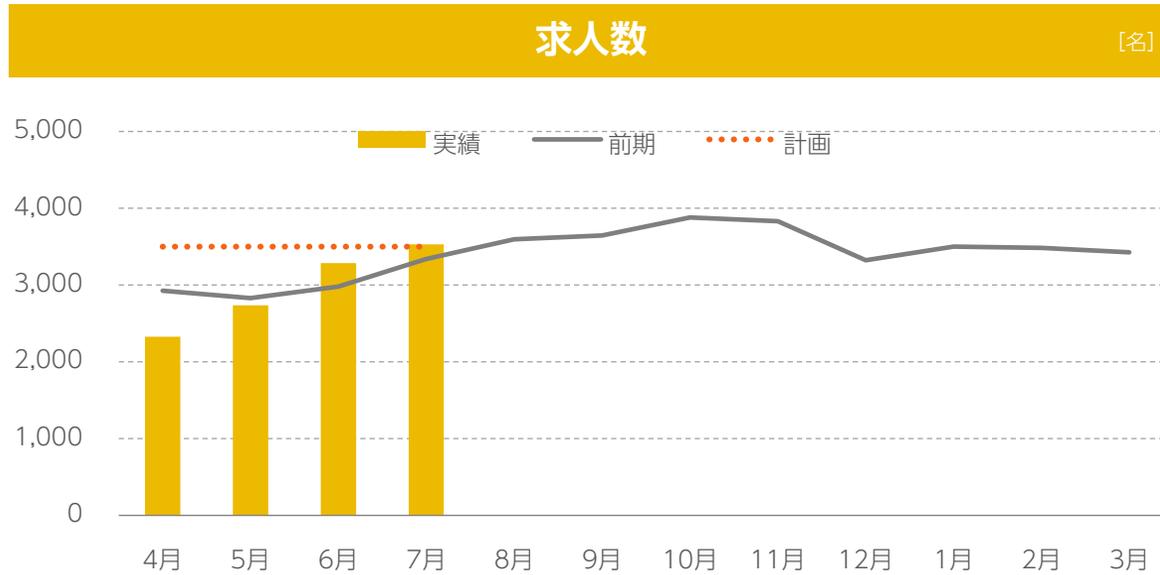
売上高・技術職社員数

- ・(株)ビーネックスパートナーズ（新商号 UTパートナーズ(株)）の新規連結により在籍増
- ・前年同期比で大幅に在籍増となったものの、前四半期比では期初の離職増によりオーガニックで純減

EBITDA

- ・3月採用強化による4月入社者における法定福利費及び社宅費等が売上に先行したこと、リードタイムを短縮する採用手法の強化による売上総利益率の低下
- ・新規連結で人件費等の販管費がアドオンしたことにより、EBITDAマージンが低下

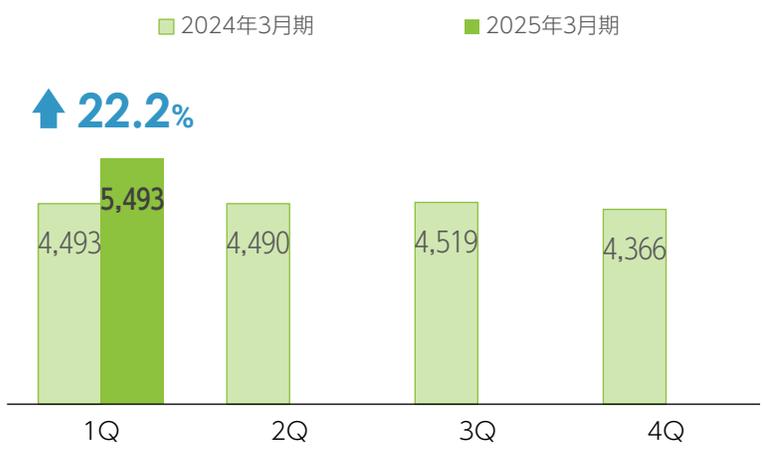
# 求人数と応募数の動向 (新規連結分除く)



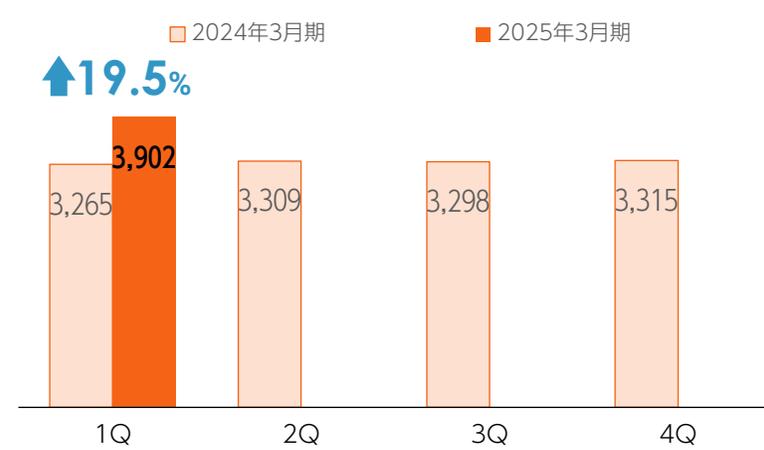
1 Qで新規案件獲得に注力し、求人数は着実に増加  
 応募数は前期を下回るも一定の水準を維持

# セグメント業績概要

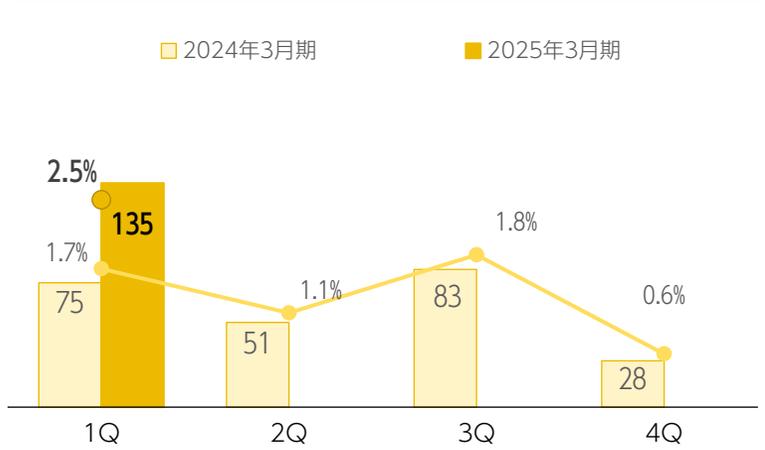
## 売上高 [百万円]



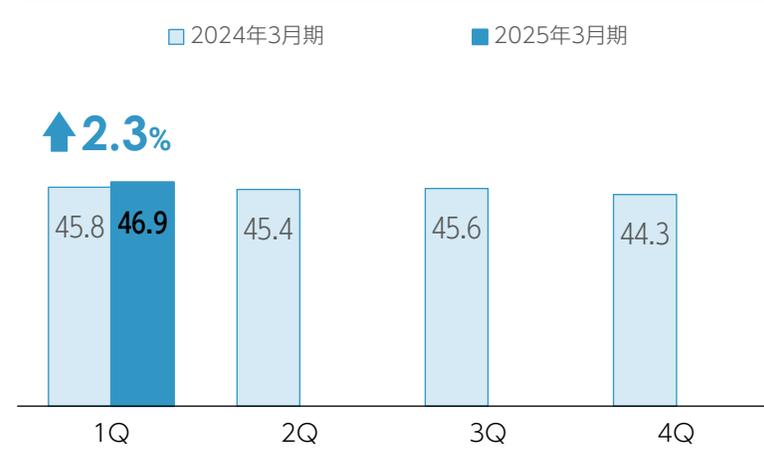
## 技術職社員数 [名]



## EBITDA・EBITDA% [百万円]



## 一人当り月間売上高 [万円]



### 売上高・技術職社員数

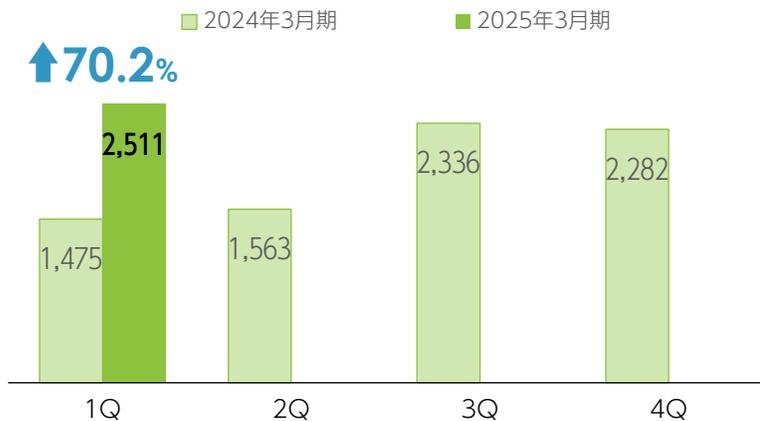
- ・(株)日立茨城テクニカルサービス（新商号 UTハイテス(株)）の新規連結により在籍増
- ・新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を推進
- ・UT東芝(株)においては、今後の半導体関連の需要増も鑑み、2025年の大学新卒の採用活動を強化
- ・FUJITSU UT(株)及びUT エフサス・クリエ(株)では、元傘下グループ外への営業活動や新たな領域での提案活動に注力

### EBITDA

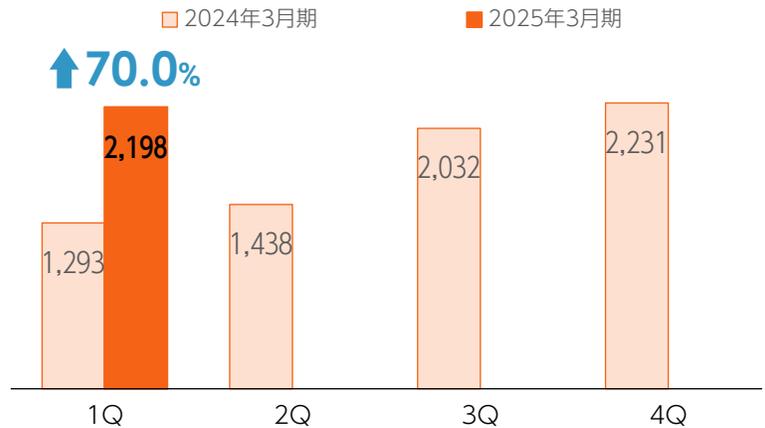
- ・売上総利益率は前年同期を上回り、販管費率も前年同期から改善し、EBITDA率は上昇

# セグメント業績概要

売上高 [百万円]



技術職社員数 [名]



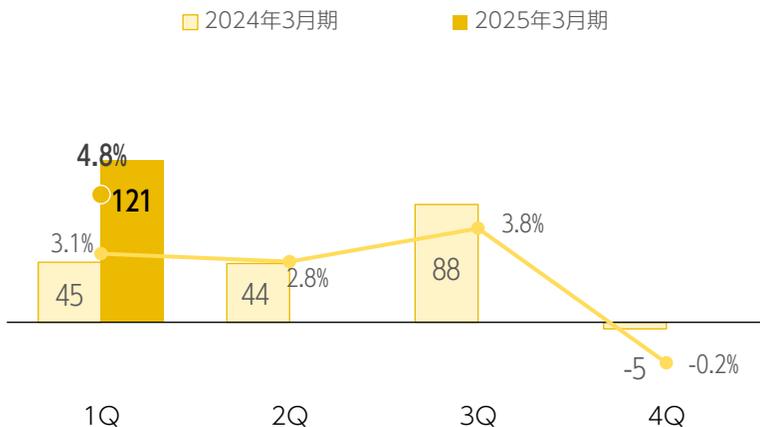
売上高・技術職社員数

- ・前期1年間を通して、製造業に対する日系ブラジル人材の活用についての理解を深めていただくための活動を強化、併せて需要回復局面において強い動員力を発揮するための採用基盤の構築に注力することにより、在籍純増し、増収

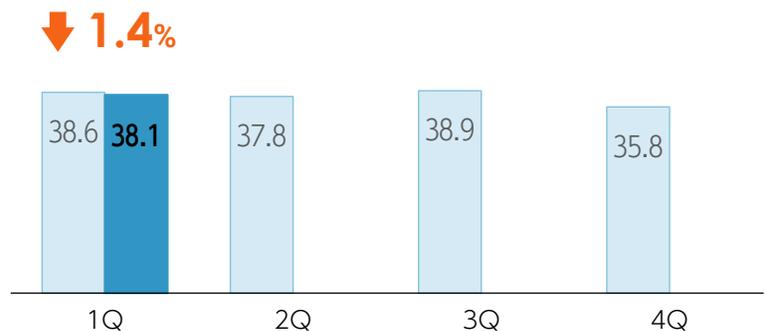
EBITDA

- ・派遣単価の上昇による売上総利益率の上昇
- ・採用活動を強化し売上高募集費比率は上昇するも、その他費用を増やさず売上高販管費比率を抑制

EBITDA・EBITDA% [百万円]



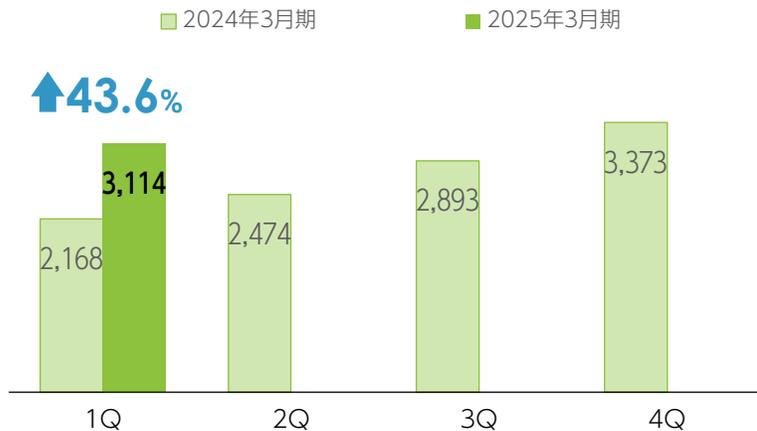
一人当り月間売上高 [万円]



# セグメント業績概要

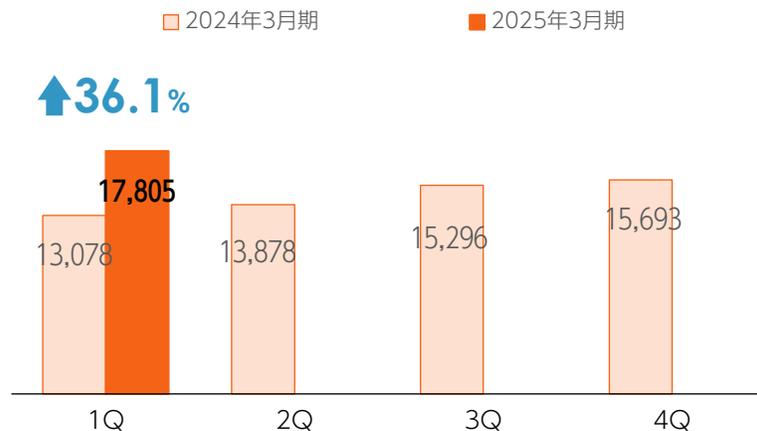
## 売上高

[百万円]



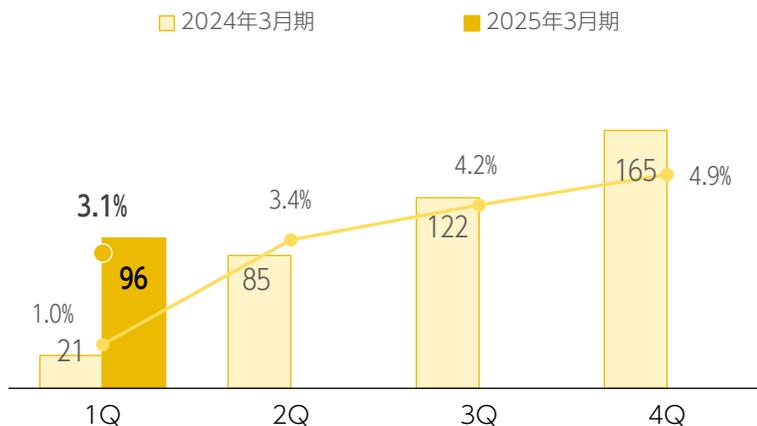
## 技術職社員数

[名]



## EBITDA・EBITDA%

[百万円]



### 売上高・技術職社員数

- ・営業活動地域を拡大するべく、従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、案件獲得に注力
- ・前期停滞していた製造領域の人材需要は徐々に回復基調となっていること及び大型案件の獲得により、採用活動を強化
- ・2024年3月にはベトナム事業単体で月間5,213名を採用し、技術職社員数が大きく純増
- ・為替レート (VND/JPY) の変動影響有り  
1Q会計期間の売上高への影響 +2.0億円

### EBITDA

- ・前期1Q計上ののれん償却額の剥落：業績連動型アーンアウトにより、取得時から確定までの期間に該当する償却額129百万円を前期1Qに計上

# 2025年3月期 連結業績予想・配当予想

# 2025年3月期業績予想の前提

## 業績予想の半期推移

		2024年3月期【実績】				2025年3月期【予想】			
	単位	上期	下期	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比
売上高	億円	822	848	1,670	100.0%	977	1,173	2,150	100.0%
EBITDA	億円	60	48	109	6.5%	64	96	160	7.4%
営業利益	億円	52	41	93	5.6%	54	82	136	6.3%
期末国内技術職社員数	名	31,660	33,078	33,078	-	38,945	45,717	45,717	-
国内採用数	名	6,802	8,779	15,581	-	11,674	12,650	24,324	-

## 業界毎の需要動向の見立て

	2025年3月期／上期	2025年3月期／下期
半導体・電子部品関連の需要	1Q～漸次需要回復	さらに回復
自動車関連の需要	前期下期水準を維持	緩やかな増加

→ 一部メーカーの生産停止等の影響を受け、当初の想定から弱含み  
下期以降の需要動向は精査中

# 課題認識と打ち手

## 1 Q概況

### 半導体関連

- ・顧客別に濃淡も、徐々に増員需要が上昇傾向
- ・1Qは半導体デバイスや半導体製造装置、装置部品での増員需要に回復兆し
- ・本格的な回復に向けた請負現場での配属育成

### 自動車関連

- ・一部メーカーの生産調整の影響等で稼働低下
- ・残業時間や休日出勤時間が増えず、計画に乖離
- ・入社初期の離職が増加

### エリア事業全般

- ・3月のエリア事業での1,200名採用から求人数（欠員数）が減少した4月スタートとなり、新規案件獲得の営業活動を強化
- ・初期定着の段階での離職率が上昇

## 課題認識

### 半導体関連

- ・売上総利益率の低下
- ・請負現場の売上総利益率の低下
- ・派遣単価の上昇が停滞

### 自動車関連

- ・売上総利益率の低下
- ・大手取引先の生産状況に変動
- ・離職率の上昇

### エリア事業全般

- ・営業リソース不足
- ・大量採用時の受け入れ基盤
- ・離職率の上昇

## 下期に向けた打ち手

### 半導体関連

- ・量産に伴う増員需要への採用準備
- ・半導体製造装置エンジニアの配属強化
- ・派遣単価の適正化

### 自動車関連

- ・未取引工場への営業強化
- ・増員需要の強い先への配属注力
- ・就業サポート人員の配置
- ・就業支援プログラムの運用

### エリア事業全般

- ・新規求人案件獲得のための営業強化
- ・営業事務サポートの配置

## 2025年3月期業績予想（再掲）

- 半導体関連の需要回復は下期に織り込み
- 2024年2月9日付適時開示「特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期第1四半期会計期間において関係会社株式売却に係る特別利益を連結決算で63億円を計上見込み
- 2025年3月期よりセグメント変更（エンジニアリング事業の廃止、エリア事業から日系人材事業の切出し）

	2024年3月期【実績】		2025年3月期【予想】		増減額	増減率	2025年3月期【予想】 内訳	
	実績	構成比	予想	構成比			既存事業	新規投資等 (M&A関連)
売上高	1,670	100.0%	2,150	100.0%	+479	+28.7%	1,955	195
EBITDA*	109	6.5%	160	7.4%	+50	+46.3%	-	-
営業利益	93	5.6%	136	6.3%	+42	+45.5%	146	△10
経常利益	93	5.6%	135	6.3%	+41	+43.7%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	63	3.8%	130	6.0%	+66	+104.3%	-	-
EPS（円）※新株予約権が全て行使された場合	160.41	—	274.68	—	+114.27	+71.2%	-	-
EPS（円）※期首時点の発行済株式数で算出			327.46	—	+167.05	+104.1%	-	-

\*EBITDA：営業利益＋減価償却費（有形＋無形固定資産）＋のれん償却額

# 2025年3月期配当予想 (再掲)

## 2025年3月期配当予想

親会社株主に帰属する当期純利益	13,000百万円
配当性向(予想)	60.0%
配当総額(予想)	7,800百万円
<b>1株当たり期末配当予想*</b>	<b>164.81円</b>
配当利回り(予想) ※2024年5月13日終値 3,360円にて算出	4.9%

※ 新株予約権の未行使分が全て行使された場合で算出

※ 2024年2月9日付適時開示「特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期第1四半期会計期間において関係会社株式売却に係る特別利益を計上見込みであり、当該特別利益を含む親会社株主に帰属する当期純利益の60%を配当還元とする予想

## 2024年2月に変更した株主還元方針の概要

「配当性向60%」を基準として、配当金による利益還元を実施する

$$\text{配当総額} \div \text{当期純利益} \geq 60\%$$

※ 2024年3月期株主還元より、上記株主還元の変更を適用

※ 2024年5月14日付適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、2024年3月期の配当は1株当たり配当金額96.15円（配当性向60.0%）と決議

# 中期的成長のポテンシャル

# 第4次中期経営計画ローリングプラン 連結数値目標

	FY23/3 実績	FY24/3 予想		FY25/3 目標		FY26/3 目標			
		連結	連結	既存事業	新規投資等 (M&A関連)	連結	既存事業	新規投資等 (M&A関連)	連結
売上高	[億円]	1,706	<b>1,690</b>	1,955	195	<b>2,150</b>	2,346	419	<b>2,765</b>
EBITDA	[億円]	157	<b>111</b>	-	-	<b>160</b>	-	-	<b>250</b>
営業利益	[億円]	89	<b>95</b>	146	△10	<b>136</b>	234	△10	<b>224</b>
当期純利益	[億円]	38	<b>61</b>	-	-	<b>130</b>	-	-	<b>145</b>
EPS	FY25/3及びFY26/3は 潜在株式調整後 [円]	94	<b>153</b>	-	-	<b>275</b>	-	-	<b>306</b>
EBITDA%		9.2%	<b>6.5%</b>	-	-	<b>7.4%</b>	-	-	<b>9.0%</b>
営業利益率		5.2%	<b>5.6%</b>	7.5%	-5.1%	<b>6.3%</b>	10.0%	-2.4%	<b>8.1%</b>
参考指標									
ROE	FY25/3及びFY26/3はSO行使に伴う 自己資本増加考慮後	16%	23%	-	-	23%	-	-	23%
国内技術職社員数	[名]	31,936	33,062	39,391	5,250	44,641	45,908	8,570	54,478

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 生産年齢人口の減少と人手不足の進行

生産年齢人口と雇用判断DIの推移



※日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本人の将来推計人口（出生低位・死亡低位）」

生産年齢人口の減少に伴い人手不足は進行

有効求人倍率の推移



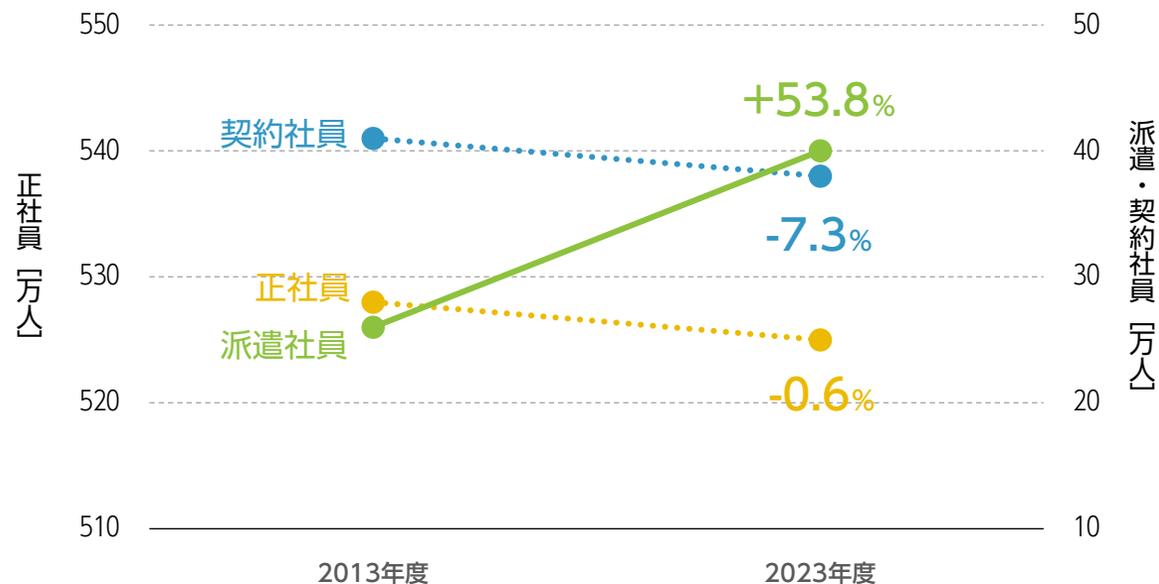
※厚生労働省「一般職業紹介状況」

全職業に比べて生産工程では人手不足が顕著

労働力市場は売手市場に変化していくため、求職者視点での戦略が重要に

# 製造派遣市場の動向

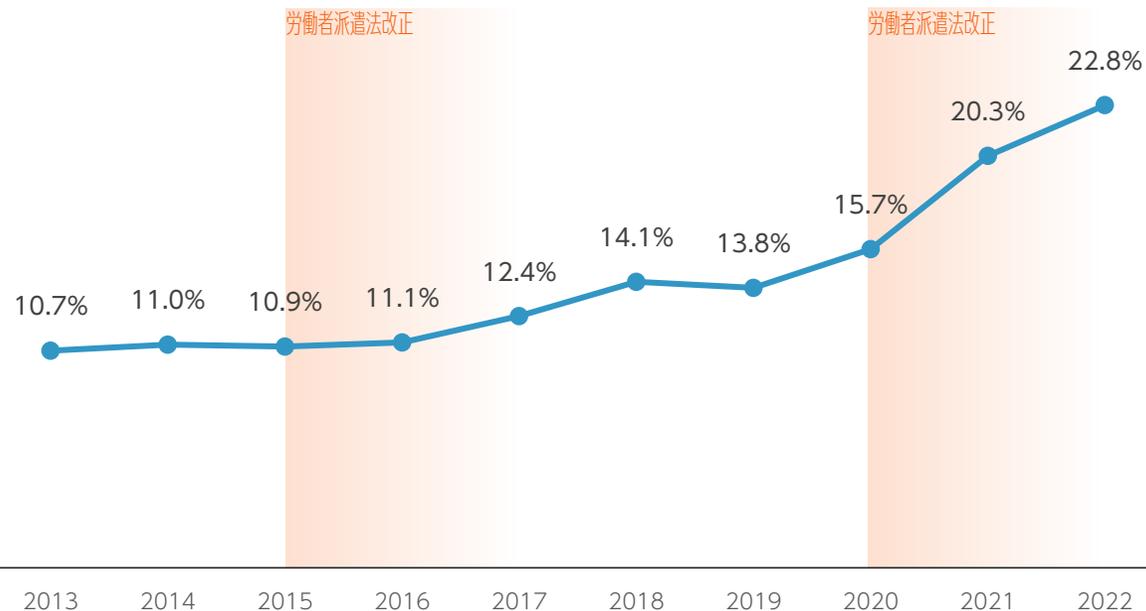
生産工程従事者数の推移



正社員が減少する中で派遣社員は大きく増加

人材ポートフォリオの変化が派遣活用に

製造派遣大手5社の市場占有率



※市場規模は「2018年版・2019年版・2023年版 人材ビジネスの現状と展望」(株式会社矢野経済研究所)から引用  
市場占有率は製造派遣大手5社を抽出、各社公開資料を参照のうえ当社にて算出

法改正対応や採用力のある大手派遣会社への寡占化が進行

M&Aによる規模拡大の好機

# 製造派遣業界の課題

人事評価制度や  
給与体系がない

採用時にスキルや経験は考慮されず  
時給は一律の場合が多い

派遣元から評価してもらう  
基準がない

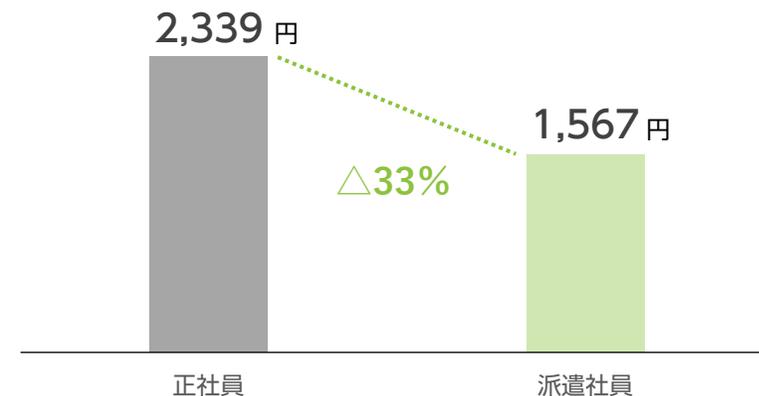
個人の経験や能力は  
評価されにくい

正社員よりも  
能力開発の機会が少ない※1

非正規社員にも  
OFF-JTを実施  
41%

正社員のみ  
OFF-JTを実施  
59%

契約終了リスクがあるのに  
時給は低い※2



低コストな労働力かつ一時的な労働力という認識

## キャリア形成や経歴の可視化を通じて はたらく人の価値を高める余地が大きい

※1：令和4年能力開発基本調査 ※2：令和4年毎月勤労統計、令和4年賃金構造基本統計調査、令和3年派遣事業報告書の集計結果、生産設備制御・監視、機械組立設備制御・監視、製品製造・加工、機械組立、機械整備・修理、製品検査、機械検査、生産関連・生産類似作業の平均

## 製造派遣市場についての予測

製造業での派遣人数は増加している

法改正や採用難で  
中小派遣事業者は苦境

一人ひとりの経験や能力は  
評価されていない

製造派遣市場は拡大基調

大手派遣会社への集約が進行

派遣単価の上昇余地がある

製造派遣市場は今後も成長が期待できる領域

人口減へ対応するため、  
求職者への訴求力と一人ひとりの価値を高めることが重要

## 第4次中期経営計画ローリングプランで目指す姿

生産年齢人口減少により人手不足が進むと、労働市場は売手市場になる

「企業視点」ではなく「働く人視点」での戦略の転換が必要

派遣をサービスとして捉え、利便性の高いサービス基盤を構築

応募したらすぐ働ける

色々な仕事を体験できる

入退社手続きが簡単

給与が日払い

経験の蓄積を給与に反映

派遣で働く人から最も選ばれる派遣会社へ

# 補足資料

# 販管費の主な内訳

[百万円]

	2021年3月期					2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
人件費	1,665	1,981	1,828	1,837	7,311	2,246	2,362	2,547	2,391	9,546	2,403	2,414	2,393	2,510	9,720	2,424	2,309	2,371	2,458	9,564	2,819				
売上高比率	6.4%	7.3%	6.2%	5.7%	6.4%	6.4%	6.3%	6.1%	5.6%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.9%	5.7%	5.9%	5.6%	5.5%	5.9%	5.7%	6.4%				
募集費	151	267	770	1,218	2,406	1,215	1,608	1,575	1,719	6,117	877	1,041	817	812	3,549	886	1,030	1,451	1,689	5,058	985				
売上高比率	0.6%	1.0%	2.6%	3.7%	2.1%	3.5%	4.3%	3.8%	4.0%	3.9%	2.1%	2.4%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.5%	3.4%	4.0%	3.0%	2.2%				
減価償却費 のれん償却額	171	181	218	256	826	309	303	305	307	1,225	267	308	320	327	1,223	452	352	355	418	1,578	503				
売上高比率	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	1.1%				
その他	883	831	1,029	1,152	3,895	1,058	1,086	1,196	1,285	4,625	1,083	1,053	990	1,002	4,130	1,166	1,143	1,183	1,400	4,894	1,399				
売上高比率	3.4%	3.1%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	2.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%	3.3%	2.9%	3.2%				
販管費計	2,870	3,260	3,845	4,463	14,438	4,828	5,359	5,623	5,703	21,513	4,631	4,817	4,521	4,653	18,624	4,929	4,835	5,363	5,967	21,095	5,707				
売上高比率	11.1%	12.0%	13.0%	13.7%	12.5%	13.7%	14.3%	13.6%	13.3%	13.7%	11.1%	11.3%	10.3%	10.9%	10.9%	12.0%	11.8%	12.5%	14.2%	12.6%	12.9%				

2023年3月期3Q/4Q/通期は「株式報酬費用」影響を除外して記載しております。

## セグメント別業績予想 (2025年3月期)

		単位	2024年3月期【実績】				2025年3月期【予想】				増減率
			上期	下期	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	
連結	売上高	億円	822	848	1,670	100.0%	977	1,173	2,150	100.0%	28.7%
	売上総利益	億円	150	154	304	18.2%	184	229	413	19.2%	35.9%
	営業利益	億円	52	41	93	5.6%	54	82	136	6.3%	45.5%
	期末国内技術職社員数	名	31,660	33,078	33,078	-	38,945	45,717	45,717	-	38.2%
	国内採用数	名	6,802	8,779	15,581	-	11,674	12,650	24,324	-	56.1%
マニュファクチャリング事業	売上高	億円	330	323	654	-	385	469	854	-	30.6%
	期末技術職社員数	名	11,220	11,672	11,672	-	13,796	15,722	15,722	-	34.7%
	採用数	名	1,854	3,074	4,928	-	4,291	4,492	8,783	-	78.2%
エリア事業	売上高	億円	279	279	558	-	363	401	764	-	36.9%
	期末技術職社員数	名	14,148	14,375	14,375	-	18,491	20,207	20,207	-	40.6%
	採用数	名	3,812	4,378	8,190	-	5,930	6,710	12,640	-	54.3%
ソリューション事業	売上高	億円	89	88	178	-	120	128	248	-	39.3%
	期末技術職社員数	名	3,309	3,315	3,315	-	4,096	4,388	4,388	-	32.4%
	採用数	名	322	334	656	-	602	637	1,239	-	88.9%
日系人材事業	売上高	億円	30	46	76	-	54	62	116	-	52.6%
	期末技術職社員数	名	1,438	2,231	2,231	-	2,562	2,800	2,800	-	25.5%
	採用数	名	418	846	1,264	-	851	811	1,662	-	31.5%
ベトナム事業	売上高	億円	46	62	109	-	55	75	131	-	20.2%
	期末技術職社員数	名	13,878	15,693	15,693	-	20,477	23,393	23,393	-	49.1%
	採用数	名	11,838	15,835	27,673	-	19,468	17,418	36,886	-	33.3%
新規M&A	売上高	億円	-	-	-	-	0	38	38	-	-
	期末技術職社員数	名	-	-	-	-	0	2,600	2,600	-	-
エンジニアリング事業	売上高	億円	45	47	93	-	-	-	-	-	-
	期末技術職社員数	名	1,545	1,485	1,485	-	-	-	-	-	-
	採用数	名	396	147	543	-	-	-	-	-	-

# セグメント構成 (2024年3月期を新セグメントで組み替え)

## ベトナム事業

ベトナムにおける人材サービス

**109**億円 (構成比6.5%)

## 日系人材事業

日系人の派遣・業務請負等の人材サービス

**76**億円 (構成比4.6%)

## ソリューション事業

構造改革支援・人材サービス

**178**億円 (構成比10.7%)

## マニュファクチャリング事業

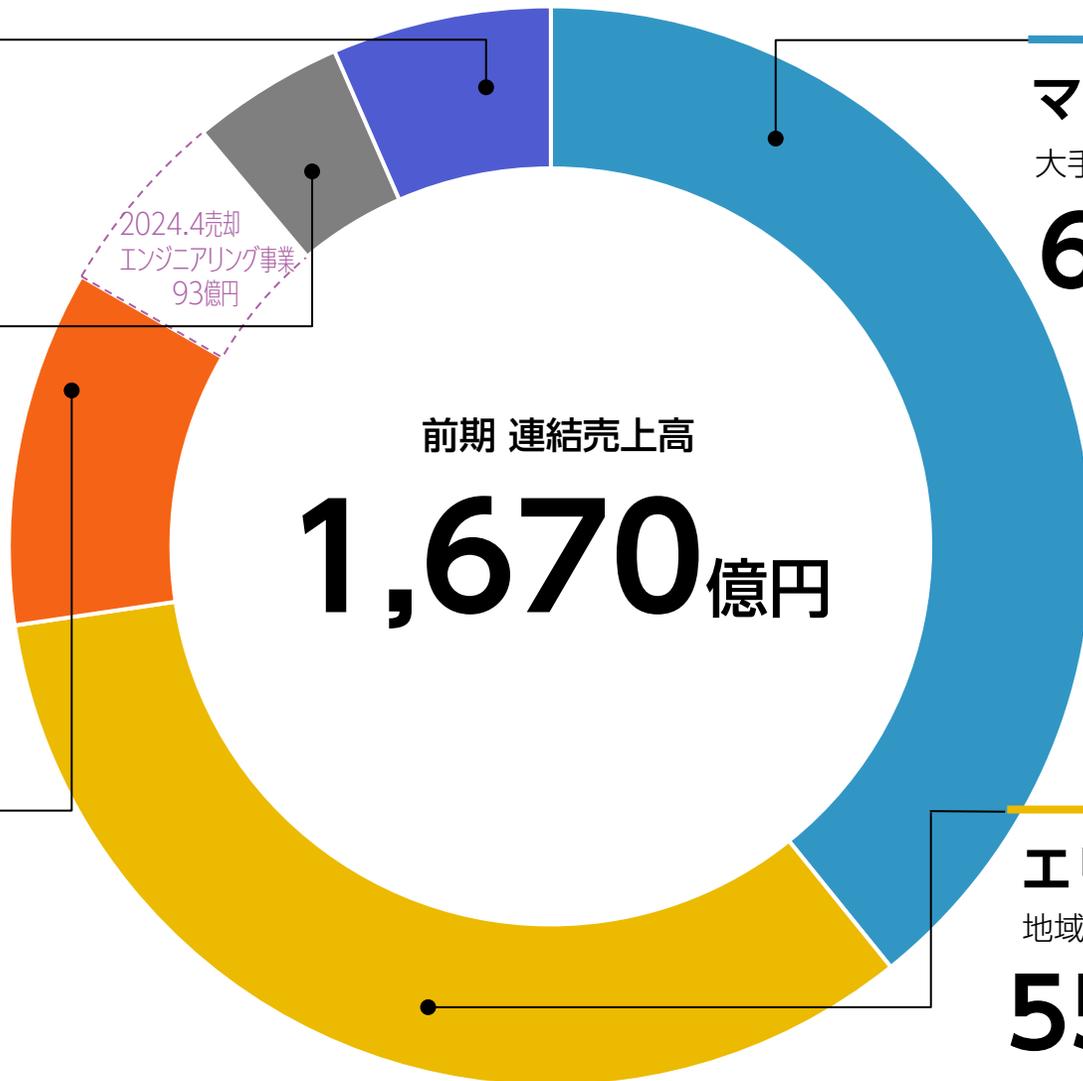
大手製造業向け人材サービス

**654**億円 (構成比39.2%)

## エリア事業

地域密着型の人材サービス

**558**億円 (構成比33.4%)



# 業績連動型新株予約権について

## 業績連動型新株予約権 発行の概要

(2020/5/20 取締役会決議)

### 目的

中長期的な企業価値向上に資する、当社グループの取締役、執行役員及び従業員の士気向上

### 新株予約権の数

80,592個（発行済み株式総数の20%相当）※発行時の個数

### 行使条件

以下のA～Cのいずれかの条件を満たす場合、一回限り **2023年3月期に行使条件を達成**

A：FY3/2021～FY3/2024 において EBITDA150億円以上

B：FY3/2021～FY3/2025 において EBITDA200億円以上

C：FY3/2021～FY3/2027 において EBITDA300億円以上

最大で20%の希薄化が生じるものの  
FY3/20比で1.7～2.9倍のEBITDA成長が前提

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+のれん償却額+株式報酬費用

## 権利行使について

・2023年3月期（前期）において行使条件を満たしたため、前期3Qに株式報酬費用（販管費）約55億円を計上した。株式報酬費用は会計処理上の費用計上であり、キャッシュアウトを伴わない費用であるため、現預金残高に影響を及ぼしていない。

・行使価額は1,859円/株、権利行使によって現金等が増加し、資本金及び資本準備金に振り替えられる。

### 行使期間

2021年5月1日～2028年4月30日迄

# 会社概要

## 会社概要 2024年6月30日現在

商号	UTグループ株式会社
創業	1995年4月14日
設立	2007年4月2日
資本金	12.7億円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：2146)
代表者	代表取締役社長 外村 学
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号
発行済株式数	39,762,883株
株主数	9,100名

## グループ会社 2024年6月30日現在

**UTEイム株式会社**  
製造業向け人材サービス

**UTスリーエム株式会社**  
総合人材派遣・請負

**UTコネクト株式会社**  
総合人材派遣・請負

**Green Speed Joint Stock Company  
Hoang Nhan Company Limited**  
ベトナムにおける総合人材派遣・請負

**UTパートナーズ株式会社**  
総合人材派遣・請負

**UTライフサポート株式会社**  
社内福利厚生事業

**FUJITSU UT株式会社**  
総合人材派遣・請負

**UTハートフル株式会社**  
特例子会社

**UT東芝株式会社**  
総合人材派遣・請負

**UT エフサス・クリエ株式会社**  
事務系・IT系人材派遣、運用・展開作業等の請負

**UT MESC株式会社**  
エレベーター・エスカレーター等の製造請負、  
エンジニア派遣

**UTハイテス株式会社**  
総合人材派遣・請負

# GPIF国内運用機関による「優れた統合報告書」に選出

「UTグループ株式会社 統合報告書2023」が、年金積立金管理運用独立行政法人（以下、GPIF）の国内株式運用機関による「優れた統合報告書」として選出されました。

GPIFは、国内株式の運用を委託する13運用機関が選定した「優れた統合報告書」及び「改善度の高い統合報告書」を発表しました。「優れた統合報告書」は70社、「改善度の高い統合報告書」については100社が選出されました。「優れた統合報告書」では大型株の選定が多数を占めていますが、当社はTOPIX 500企業以外の小型株として、この度4社選出された中の1社となりました。

統合報告書3冊目となる当期では、“UTグループらしい人的資本経営”をどう考えるかということを中心に、その背景となる日本の労働市場とUTグループの目指す姿とともに整理した編纂としています。非正規雇用が日本の就業者の約4割を占め、その働き方も多様化しているいま、いかにして非正規雇用層の活躍する場を広げ、戦力化する土壌をつくるか、これが少子高齢化によって生産年齢人口の減少が進む日本の喫緊の課題となっています。現在、当社グループは国内で約3万3,000名の技術職社員を擁し、その一人ひとりの能力開発やキャリア形成を継続してサポートし、多様化する働き方のニーズに応える基盤の構築を進めています。その一人ひとりが働く「イキイキ」の総和を大きくしていくことが、当社グループの企業価値の向上、そして持続的な業績成長へ繋がっていくと考えております。是非、ご高覧ください。

統合報告書ダウンロードURL

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir\\_material4/214561/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/214561/00.pdf)

ご参考) GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」

[https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20240221\\_integration\\_report.pdf](https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20240221_integration_report.pdf)



# サステナビリティブック 発刊のお知らせ (2024年6月)

## UT Group Sustainability Data Book 2024

UTグループ サステナビリティデータブック

「UTグループ サステナビリティデータブック 2024」では、統合報告書では掲載されていない当社のサステナビリティに関する考え方・取組み・指標等を取りまとめています。当社が掲げる4つの重点テーマに沿って内容を区分しており、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう幅広い情報やデータを掲載しています。

サステナビリティブックダウンロードURL

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir\\_material4/232537/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/2146/ir_material4/232537/00.pdf)

# 製造派遣分野のリーディングカンパニー

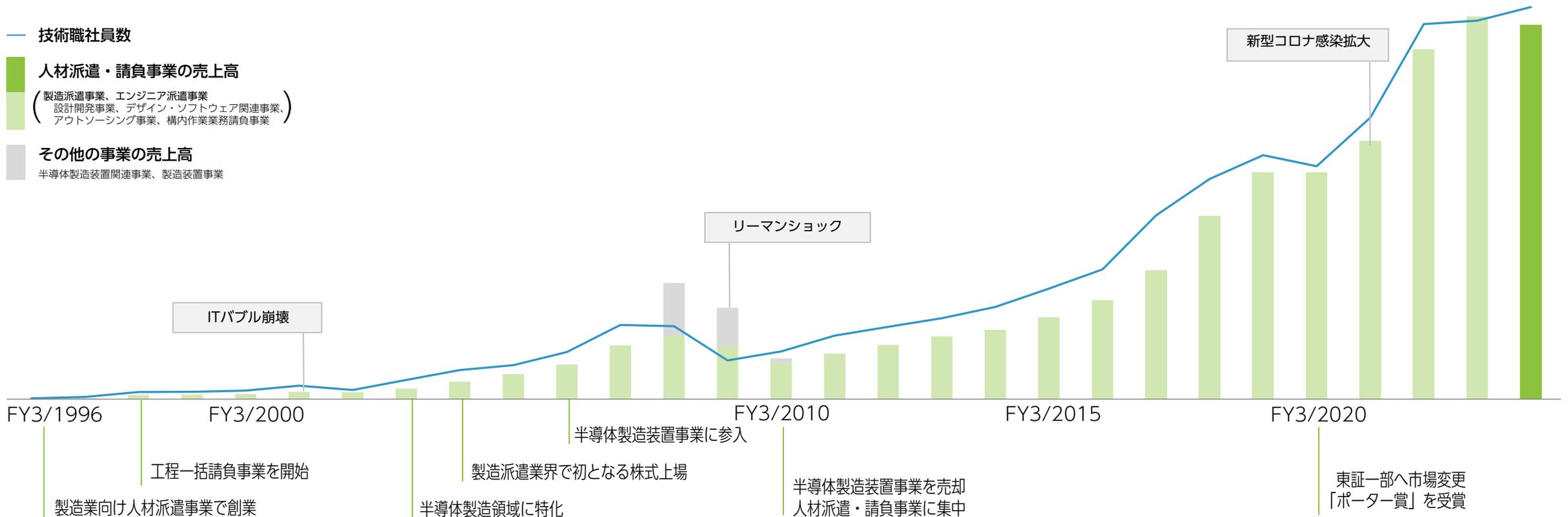
はたらく力で、イキイキをつくる。

創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。  
 はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により高い定着率を実現し、  
 顧客企業の生産性向上に貢献。

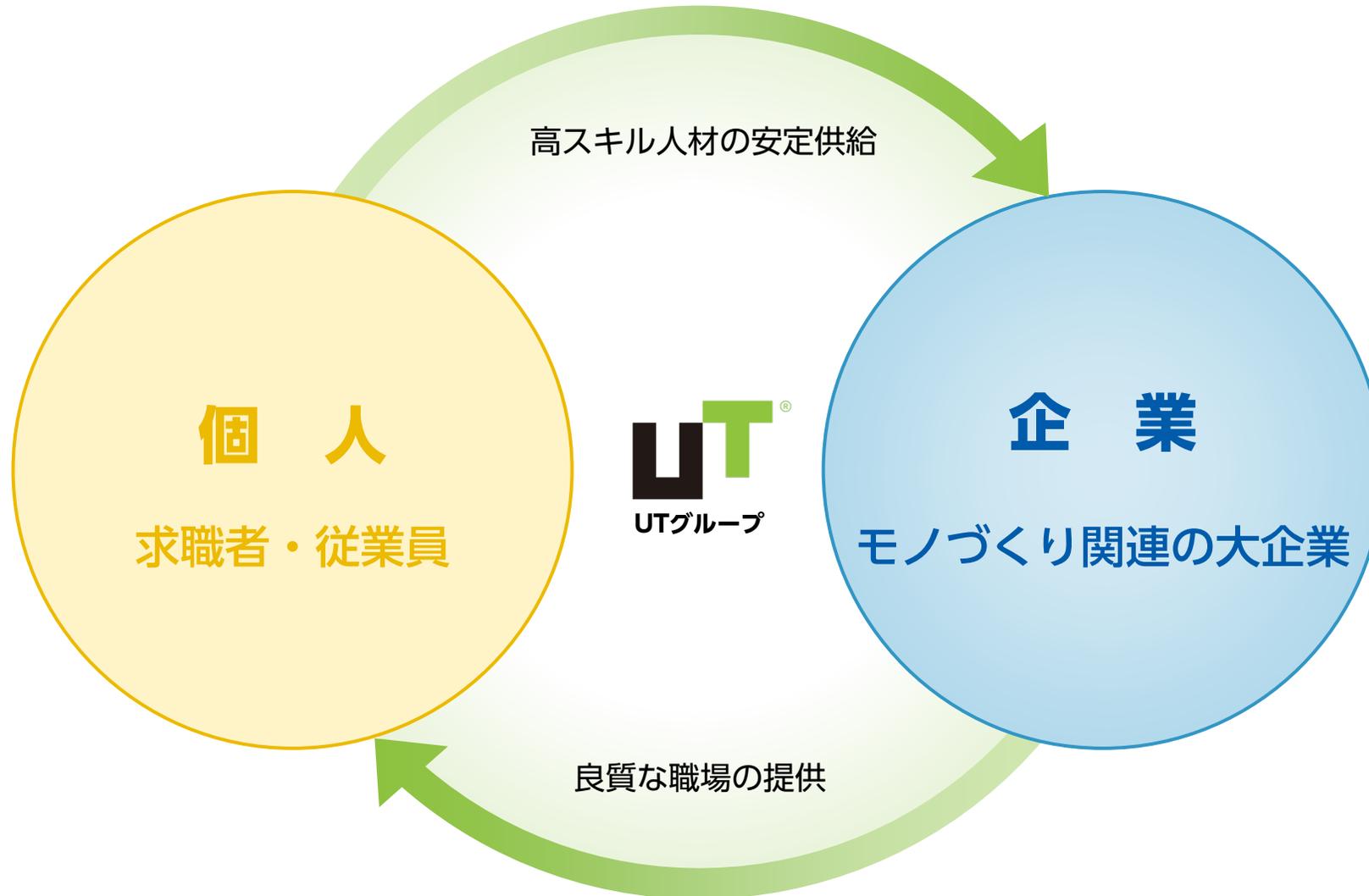
2024年3月期	
国内技術職社員数	連結売上高
<b>33,078</b> 名	<b>1,670</b> 億円

— 技術職社員数

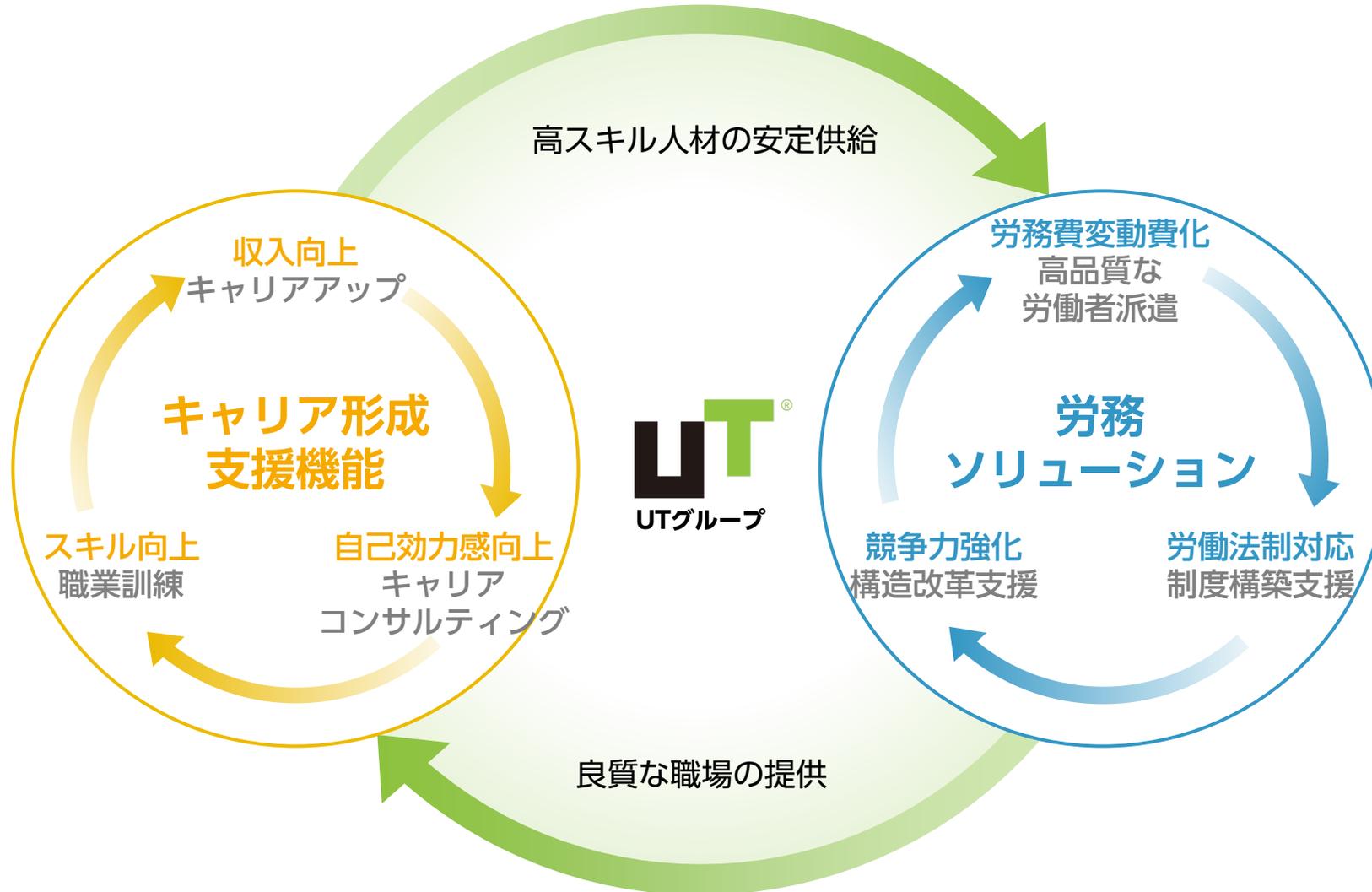
- 人材派遣・請負事業の売上高  
 (製造派遣事業、エンジニア派遣事業、  
 設計開発事業、デザイン・ソフトウェア関連事業、  
 アウトソーシング事業、構内作業業務請負事業)
- その他の事業の売上高  
 半導体製造装置関連事業、製造装置事業



# ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム

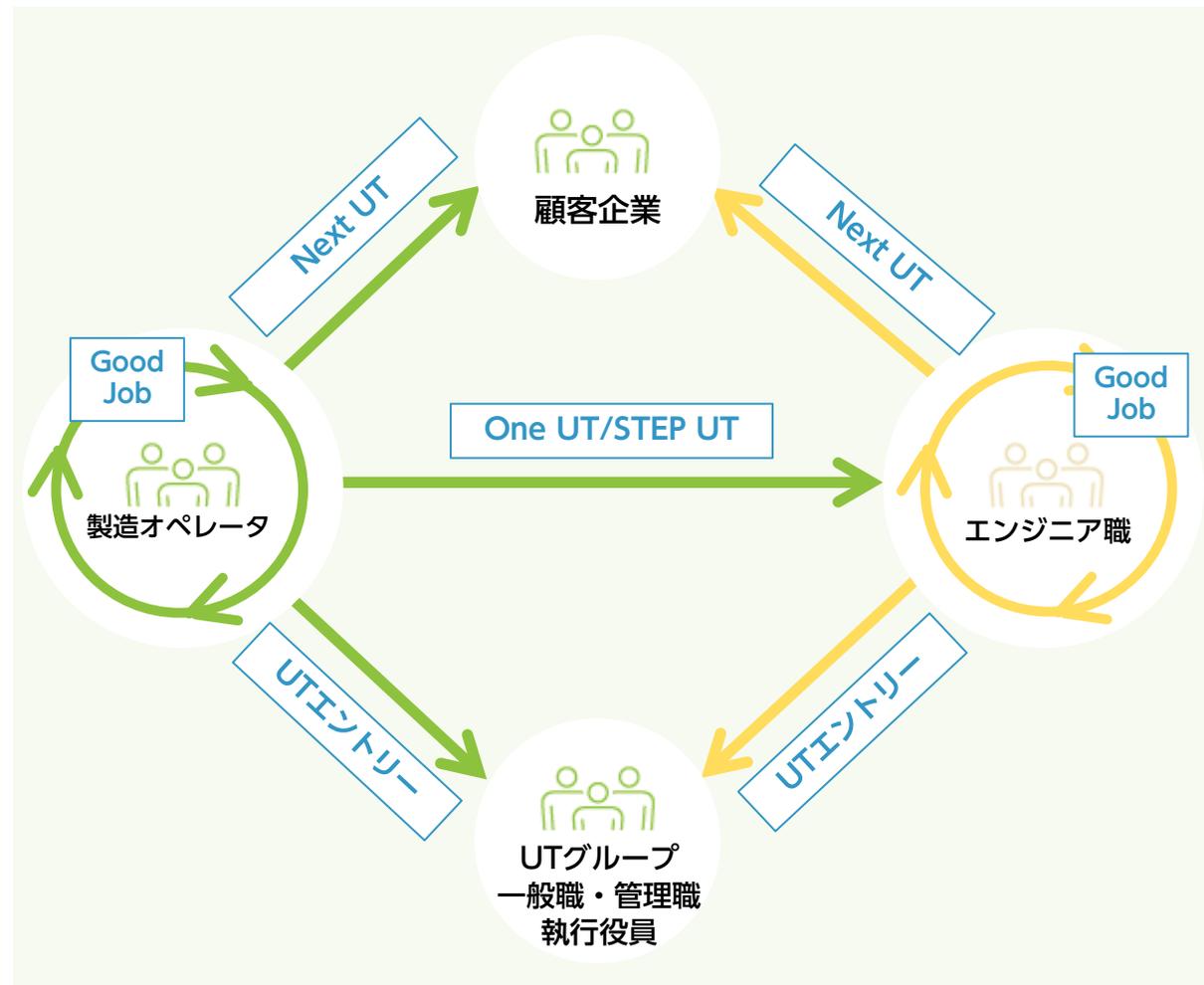


# ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム



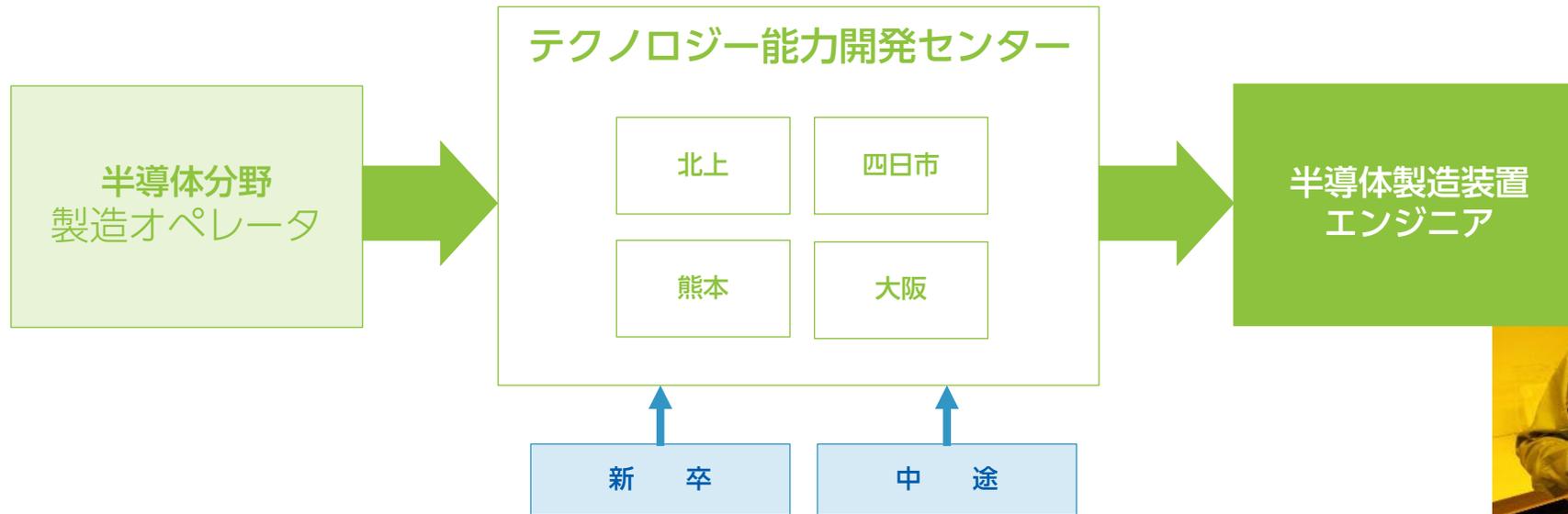
# 技術職社員のキャリアアップを可能にする制度の充実

- Good Job**  
(自ら職場を選択可能)  
製造オペレータやエンジニア自らが自由に職場を選択可能とする制度。
- One UT STEP UT**  
(グループ内転籍)  
製造オペレータからグループ企業のエンジニア職へのキャリアチェンジを支援する制度。グループ内でさまざまなキャリアを積める機会を提供。
- Next UT**  
(顧客企業への転職支援)  
大手メーカーを中心とした当社顧客企業への転職をサポートする制度。キャリアパスの選択肢を広げることで、はたらくモチベーションを高める。
- UTエントリー**  
(役職ポスト立候補)  
全社員が自らの意志で立候補でき、マネージャーや管理職・執行役員にチャレンジできる制度。勤続年数や経験、年齢を問わない業界初の制度であり、全社員に公平なキャリアアップの機会を提供。



# 半導体製造装置エンジニア育成を強く推進

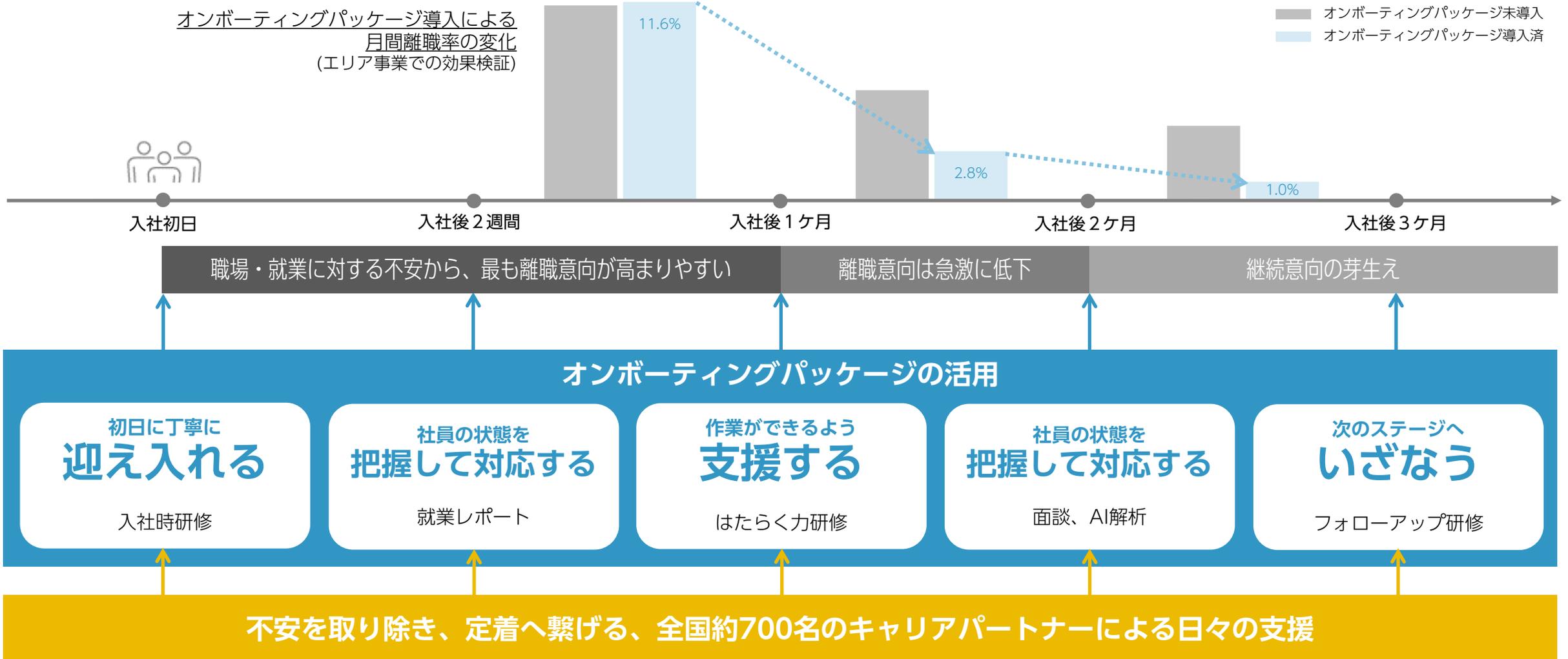
- 半導体領域の製造エンジニアを養成する施設を4拠点設立  
(2020年12月岩手県北上市、2021年3月三重県四日市市・熊本県熊本市、同5月大阪府大阪市)
- 2022年3月期～2025年3月期までの4年間で5,000名の半導体製造装置エンジニアを養成



クリーンルームでの実習の様子

# 継続的な成長支援により離職を抑制

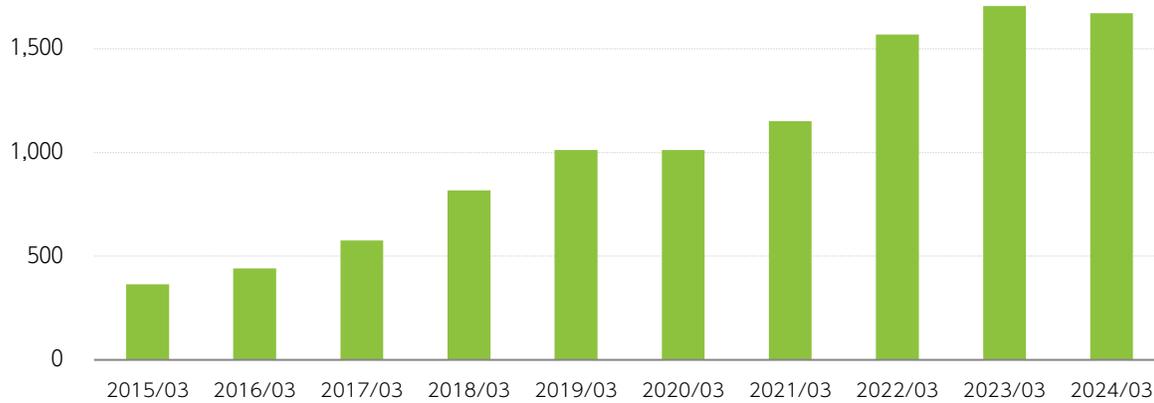
○ 離職要因を取り除き、継続要因を創り出すオンボーディングパッケージをエリア事業から段階的に導入



# 業績推移

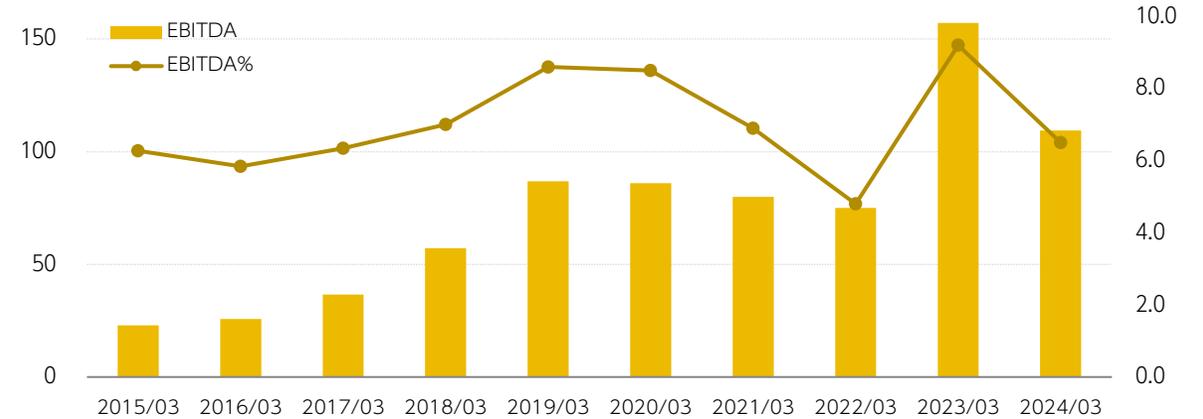
売上高

[億円]



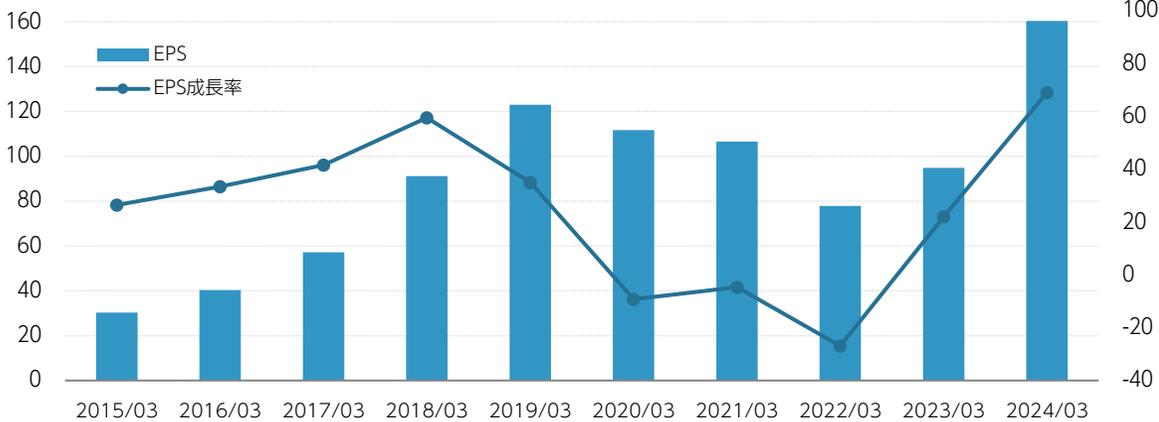
EBITDA (左軸) / EBITDA% (右軸)

[億円・%]



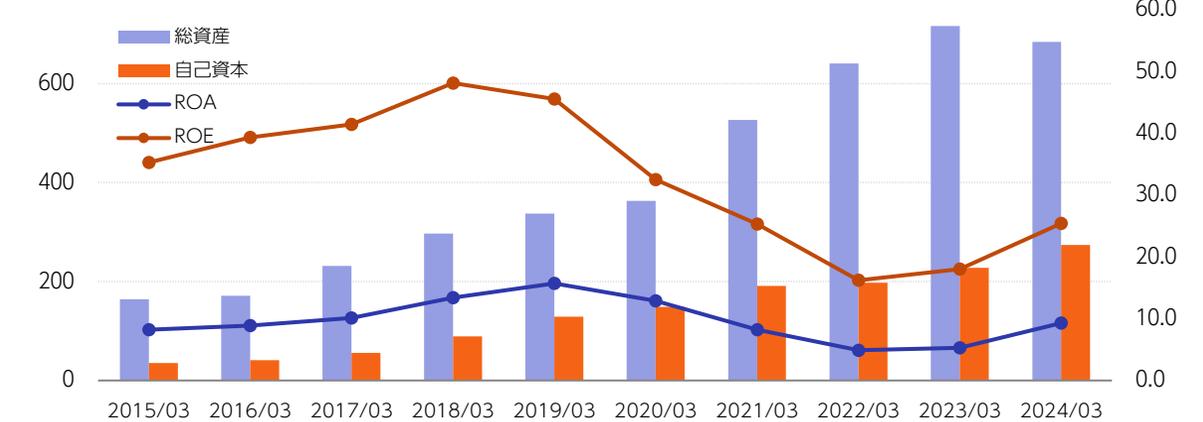
EPS (左軸) / EPS成長率 (右軸)

[円・%]



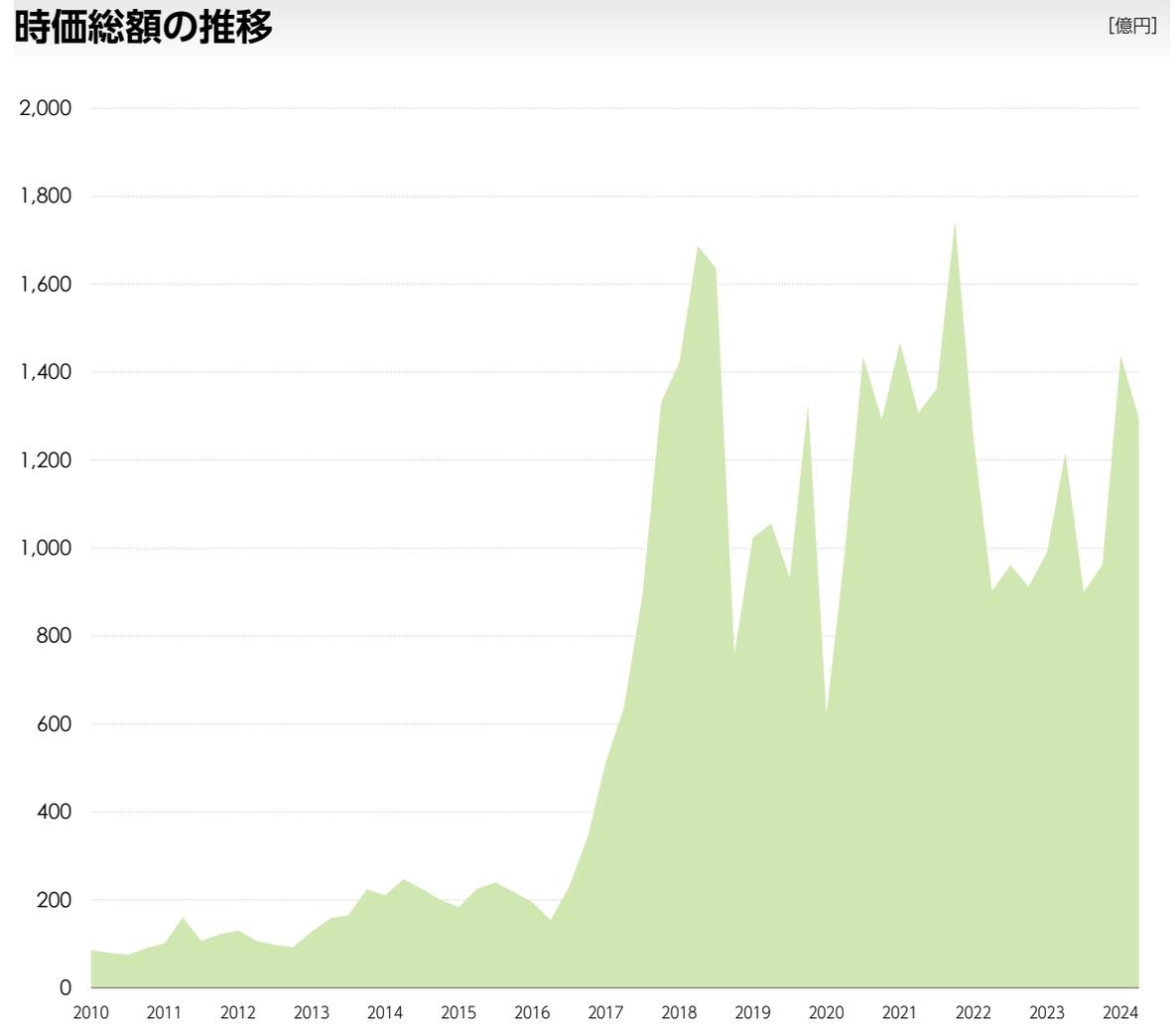
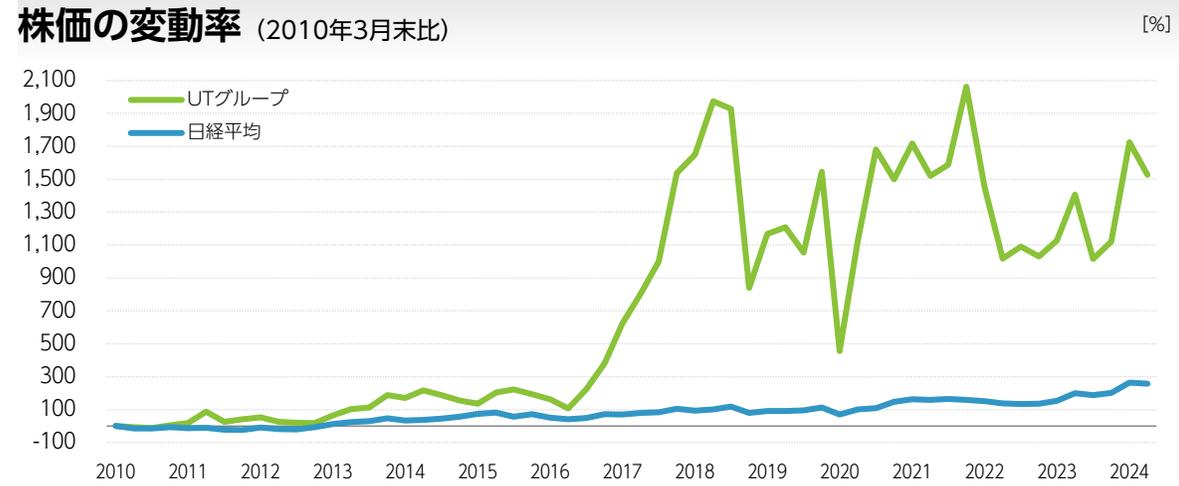
総資産・自己資本 (左軸) / ROA・ROE (右軸)

[億円・%]



ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産 (期中平均)、ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/株主資本 (期中平均)

# 株価の推移



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

(2024年6月24日公表)

# 企業価値向上に向けた取り組み



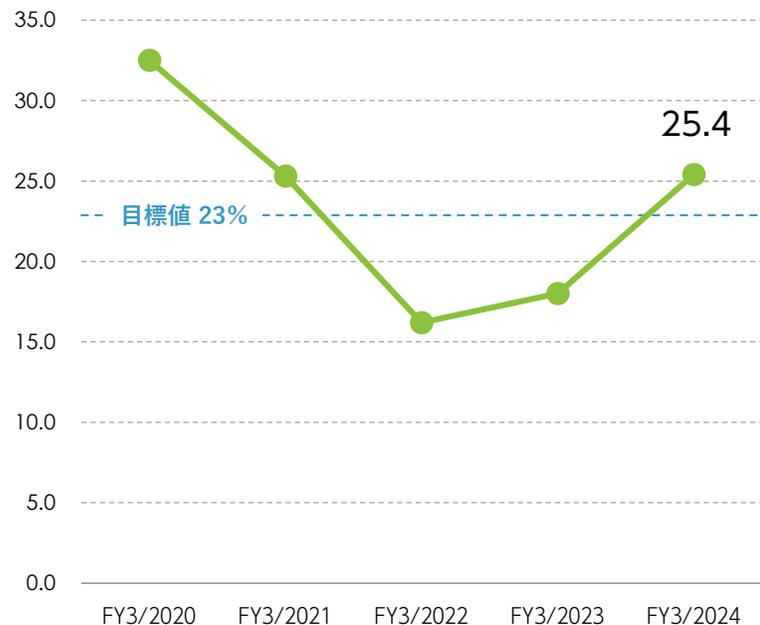
製造派遣市場でのシェア拡大と効率性の追求により持続的な企業価値の向上を目指す

# 資本収益性、市場評価に関する現状分析

- 第4次中期経営計画ローリングプランにおけるROE目標23%を超過
- 最適資本構成として目指す「ネットDEレシオ0.5倍以下」の水準で推移（有利子負債<現預金 のためマイナス推移）
- EPS成長の鈍化、第4次中計の遅れやSO等に起因するバリュエーションの低下が見られるが、PBRは4倍以上で推移

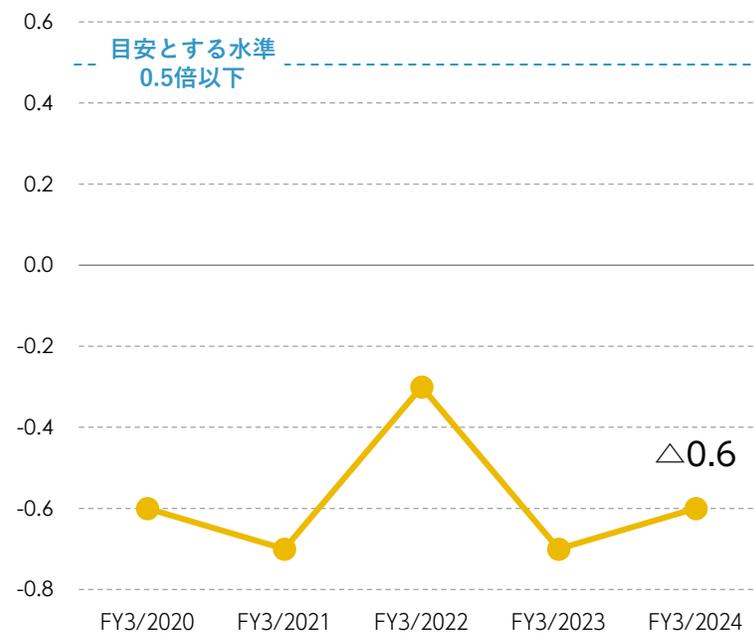
自己資本利益率（ROE）

[%]



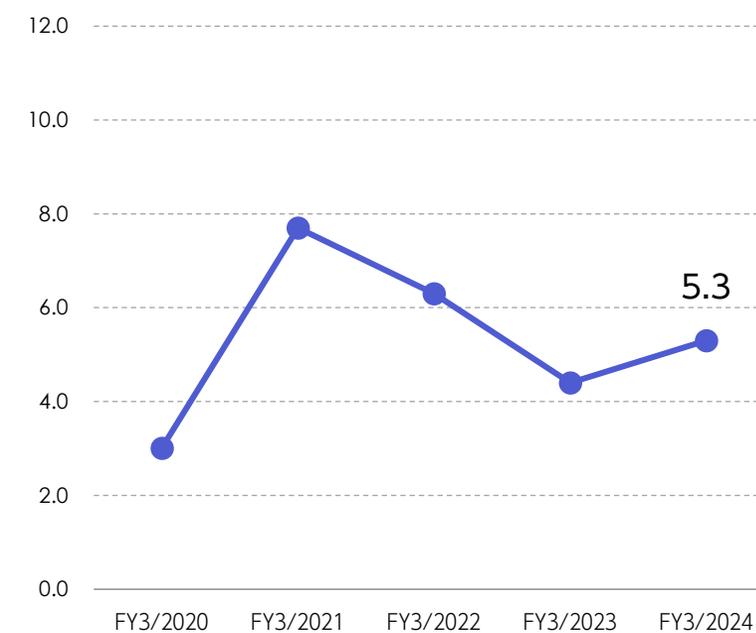
ネットDEレシオ

[倍]



株価純資産倍率（PBR）

[倍]



# 第4次中期経営計画ローリングプランで目指す姿（～2026年3月期）

- 製造派遣に特化し、国内技術職社員数を現在の3.3万名から5万名まで拡大することで、高い売上高成長を実現する
- 単価上昇による売上総利益率の向上、事業オペレーションの改善による販管費の効率化を進め、収益性の向上を図る
- 1株当たり当期純利益は、第4次中期経営計画開始前の2.7倍の増益を計画

連結売上高・EBITDA%

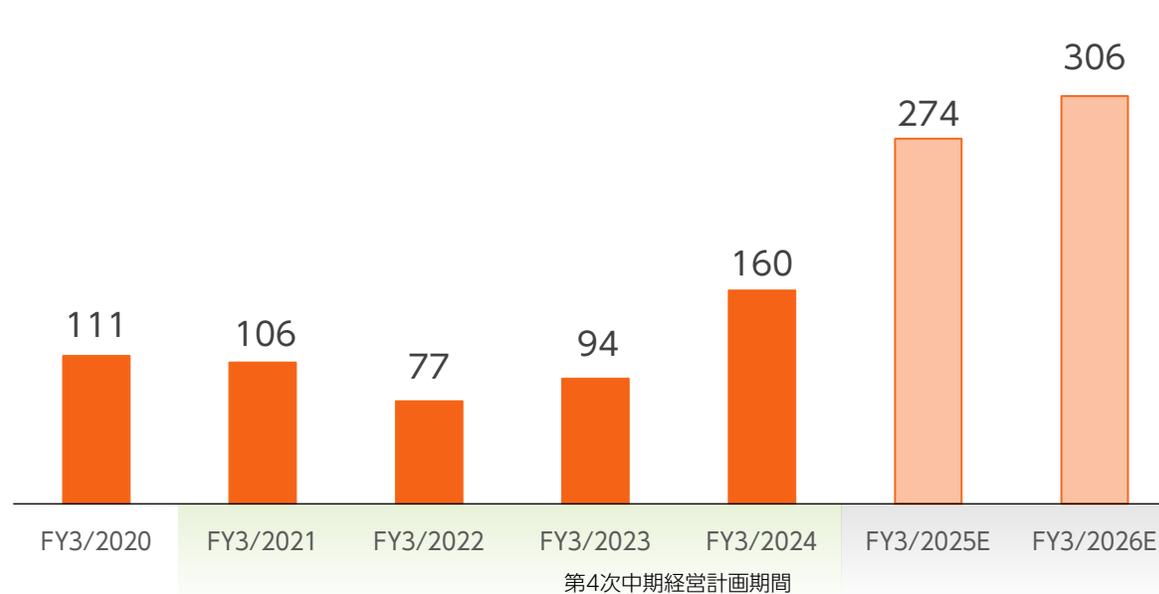
[億円]



1株当たり当期純利益 (EPS)

(FY3/2025・FY3/2026は潜在株式調整後)

[円]

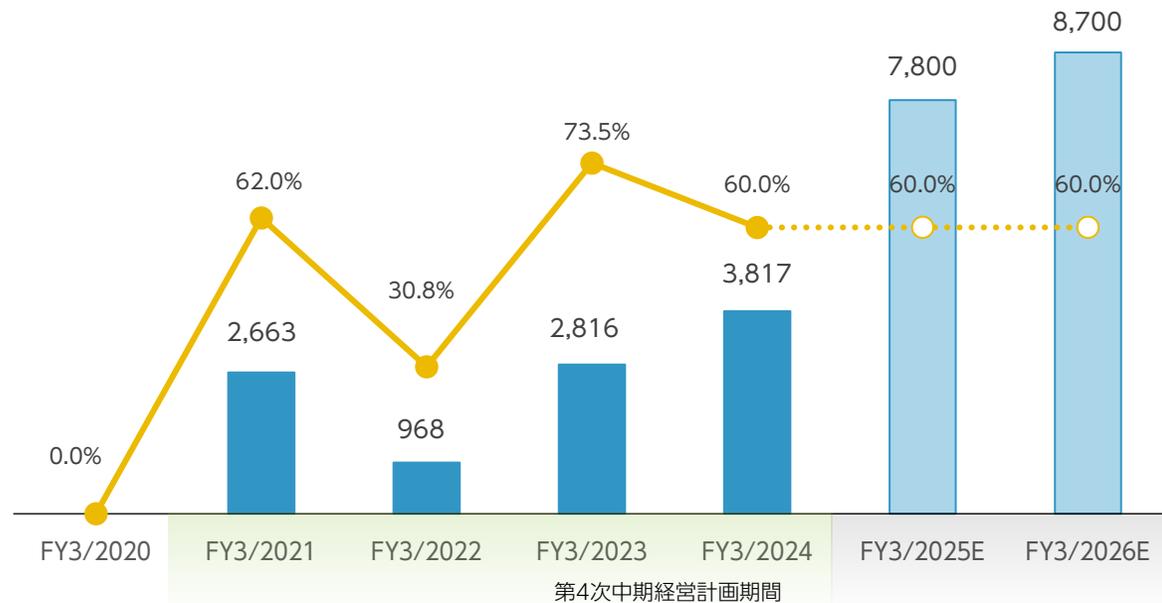


# 第4次中期経営計画ローリングプランで目指す姿（～2026年3月期）

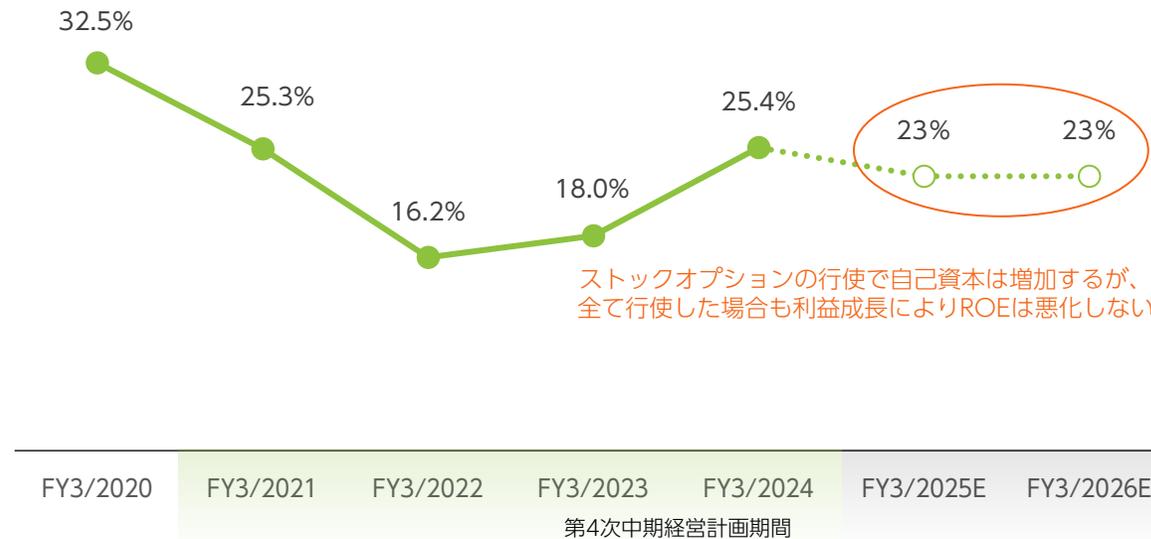
- M&Aは2年間で420億円規模の売上寄与を計画し、その投資計画に基づくB/S予測から適正な内部留保水準を算定
- 連結配当性向60%として過剰な自己資本の増加を抑制
- 財務安全性としてネットDEレシオ0.5倍、のれん自己資本比率50%以下を指標として設定し、負債やのれんと自己資本のバランスを管理

還元総額/総還元性向

[百万円]



自己資本利益率 (ROE)



# 株主還元方針の変更（2024年3月期～）

- 第4次中期経営計画期間中のM&A等の投資計画を推進しながら、資本コストを踏まえた内部留保の適正化を目指す
- 従前は配当もしくは自己株式取得を通じた「総還元性向30%」の利益還元としていたものを、2024年3月期の株主還元より「配当性向60%」へ株主還元方針を変更

株主還元の推移 <span style="float: right;">[百万円]</span>							
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(予想)	2026年3月期(計画)
当期純利益	4,509	4,299	3,140	3,831	6,361	13,000	14,500
配当総額	-	2,663	968	-	3,817	7,800	8,700
自己株式取得額	-	-	-	2,816	-	未定	未定
<b>総還元性向</b>	<b>0.0%<sup>※1</sup></b>	<b>62.0%<sup>※2</sup></b>	<b>30.8%</b>	<b>73.5%<sup>※3</sup></b>	<b>60.0%</b>	<b>60.0%</b>	<b>60.0%</b>

※1：2020年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し、株主還元を見送り

※2：2021年3月期は、当期純利益の30%の普通配当に加え、2020年3月期に見送った還元分（2020年3月期の当期純利益の30%相当分）を特別配当として、全額配当金による還元を実施

※3：2023年3月期は、株式報酬費用影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益の30%に相当する額の自己株式取得を実施

# 株主・投資家との対話の実施状況

- 株主・投資家との継続的な対話を実施。特に2024年3月期は、第4次中期経営計画ローリングプラン公表のため積極的に対話機会を獲得し、年間で798件の投資家接点を創出
- 対話で得られた株主・投資家の意見等を取締役会等でフィードバックし、経営及びIR活動の改善に活かす
- 株主・投資家の分析に資する充実した情報開示を目指す

## 2024年3月期の対話の状況

	対応者	回数	のべ投資家数
グループミーティング	役員	12回	193名
	その他	7回	50名
個別ミーティング	役員	26回	26名
	その他	241回	244名
説明会	役員	4回	285名
合計		290回	798名

### ■ 対応者

- ・ 役員：社内取締役（若山・外村）、社外取締役（井垣・佐々木・水上・島）、執行役員経営基盤部門担当（山田）
- ・ その他：IR担当（3名）

### ■ 主な対話のテーマ、株主・投資家の関心事項

- ・ 事業環境について（半導体・エレクトロニクス関連、自動車関連）
- ・ 採用活動について
- ・ 第4次中期経営計画ローリングプランの策定について
- ・ キャッシュアロケーションの考え方について
- ・ 成長とインセンティブの在り方について
- ・ 中期的な市場拡大の見通しと製造派遣業界の再編について
- ・ サステナビリティに関する取り組みについて

### ■ 対話において把握された株主・投資家意見等の取締役会へのフィードバックの実施

- ・ 四半期ごとに取締役会及び経営会議にて、株主・投資家意見を報告
- ・ 四半期決算発表後、社内取締役に對し株主・投資家とのディスカッション内容を報告

### ■ 株主・投資家からのご意見を踏まえたIR活動の改善状況

- ・ 決算関連資料や統合報告書等における開示内容や開示指標等の改善
- ・ サステナビリティに関する取り組みの推進と定性的な情報開示の充実
- ・ 社外取締役とのコミュニケーションの場の継続的な創出

# はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

## 本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

## お問合せ先

UTグループ株式会社 経営管理IRユニット  
e-mail: [ir@ut-g.co.jp](mailto:ir@ut-g.co.jp)